

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・モード
【英訳名】	G-mode Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮路 武
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス
【電話番号】	03-5456-3780（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 善村 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス
【電話番号】	03-5456-3780（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 善村 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,677,821	5,011,993	4,939,903	4,700,499	4,943,506
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	206,321	532,822	51,152	528,014	62,657
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	52,588	89,351	255,282	2,154,959	161,619
純資産額 (千円)	6,795,975	7,276,289	6,039,334	3,908,232	4,044,020
総資産額 (千円)	8,091,499	8,312,399	6,693,163	4,656,850	4,643,162
1株当たり純資産額 (円)	59,024.61	56,543.23	53,275.49	34,478.84	35,675.15
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	497.64	786.55	2,255.49	19,039.60	1,427.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	486.82				
自己資本比率 (%)	84.0	77.0	90.1	83.8	87.0
自己資本利益率 (%)	0.8				4.1
株価収益率 (倍)	267.3				28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,354	750,917	217,493	319,476	33,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,874	751,039	1,692,830	22,475	129,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,286,864	305,291	979,330	537	184
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,531,338	5,226,416	2,336,565	2,037,911	2,200,445
従業員数 (名)	127	140	169	183	177
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(53)	(44)	(34)	(37)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第10期においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第7期、第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,613,416	4,880,340	4,566,947	4,356,382	4,635,744
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	292,310	850,033	33,136	529,303	59,893
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	128,061	217,458	649,265	2,147,776	155,675
資本金 (千円)	3,318,715	3,320,723	3,320,723	3,320,723	3,320,723
発行済株式総数 (株)	117,408	117,453	113,183	113,183	113,183
純資産額 (千円)	6,871,448	7,650,015	6,018,179	3,897,901	4,027,358
総資産額 (千円)	8,147,283	8,651,051	6,604,206	4,579,078	4,583,180
1株当たり純資産額 (円)	59,680.11	59,920.80	53,172.11	34,438.93	35,582.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 ( )	1,000 ( )	( )	( )	500 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	1,211.84	1,914.25	5,736.43	18,976.14	1,375.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,185.49	1,907.65			
自己資本比率 (%)	84.3	78.4	91.1	85.1	87.9
自己資本利益率 (%)	2.5	3.2			3.9
株価収益率 (倍)	109.8	52.1			29.5
配当性向 (%)	82.5	52.2			36.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	110 (33)	124 (42)	152 (33)	159 (26)	156 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配であるため記載しておりません。
3. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、第10期においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年7月	モバイル・ネットワークゲームの開発及び配信サービスを行うことを目的として、東京都新宿区新宿に資本金5000万円で株式会社ジー・モードを設立
平成12年9月	Blue Planet Software, Inc. と「テトリス」のライセンス契約を締結 1
平成12年12月	C S K ネットワークシステムズ(株) (現 (株)C S K システムズ) と業務提携契約を締結
平成13年1月	(株)パルボックスと「オセロ」のライセンス契約を締結 2 (株)N T T ドコモとiモード情報サービス提供の契約を締結 (株)N T T ドコモのiモード向けにコンテンツ配信開始
平成13年4月	K D D I(株)とコンテンツ提供に関する契約を締結
平成13年6月	ジェイフォン東日本(株) (現 ソフトバンクモバイル(株)) とコンテンツ提供に関する契約を締結 ジェイフォングループのJ - S K Y (現 Yahoo!ケータイ) 向けにコンテンツ配信開始
平成13年7月	K D D I(株)グループのE Z w e b 向けにコンテンツ配信開始
平成13年9月	本社を東京都渋谷区代々木(あいおい損保新宿ビル)に移転
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 欧州における“Vodafone live!”向けコンテンツ供給を起点とし、海外への事業展開を開始
平成15年4月	本社を東京都渋谷区代々木(新宿文化クイントビル)に移転
平成15年8月	(株)N T T ドコモのサイトにおいて Telefónica Móviles España, S.A. (スペイン) と世界初の携帯ネットワーク対戦を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	“THE MOBIES : WIRELESS GAMING AWARDS”において、弊社コンテンツ「TOPOLON」が“Best Mobile Game of 2004”を受賞
平成17年7月	携帯電話向けインターネットリサーチ事業を目的とする子会社(株)モバイル・リサーチを設立
平成17年7月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)と業務・資本提携契約を締結
平成17年8月	(株)アコースティックの株式を取得し子会社化
平成17年10月	P C用オンラインゲームの開発・ポータルサイト運営配信を目的とする持分法適用関連会社ガンホー・モード(株)を設立
平成17年10月	モバイルコンテンツの配信事業を行う広州東虹移動通信技術有限公司の持株会社である E-Rainbow Mobile Information Co., Ltd. と資本提携
平成18年8月	ガンホー・モード(株) オンライン遊園地! 「ガンホーゲームズ」の正式サービスを開始
平成18年10月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク(Pマーク)を認証取得
平成19年4月	NOKIAとSingtel共催ゲームコンテストで『クロス プラットフォーム ゲーム』賞を受賞
平成19年12月	ガンホー・モード株式譲渡によりガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)との合弁契約ならびに業務・資本提携を解消
平成20年3月	ユーリーグ(株)と業務提携契約を締結
平成20年6月	(株)シーエー・モバイルと業務提携契約を締結
平成20年11月	ユーリーグ(株)との合弁契約ならびに業務提携契約の解消に伴いエージ ウェーブ(株)を完全子会社化
平成21年1月	エージ ウェーブ(株)の商号を(株)G 3に変更
平成21年4月	100%子会社(株)G 3の全株式をピーシーフェーズ(株)に譲渡
平成21年5月	(株)アプリックスと業務・資本提携契約を締結
平成21年6月	(株)アプリックスの持分法適用関連会社となる
平成21年6月	本社を東京都渋谷区神泉町(渋谷ファーストプレイス)に移転
平成22年1月	(株)アプリックスの連結子会社となる

1 平成22年3月末現在「テトリス」のライセンス契約締結先は Blue Planet Software, Inc. から Electronic Arts Inc. となっております。

2 平成22年3月末現在「オセロ」のライセンス契約締結先は(株)パルボックスから(株)メガハウスとなっております。

### 3【事業の内容】

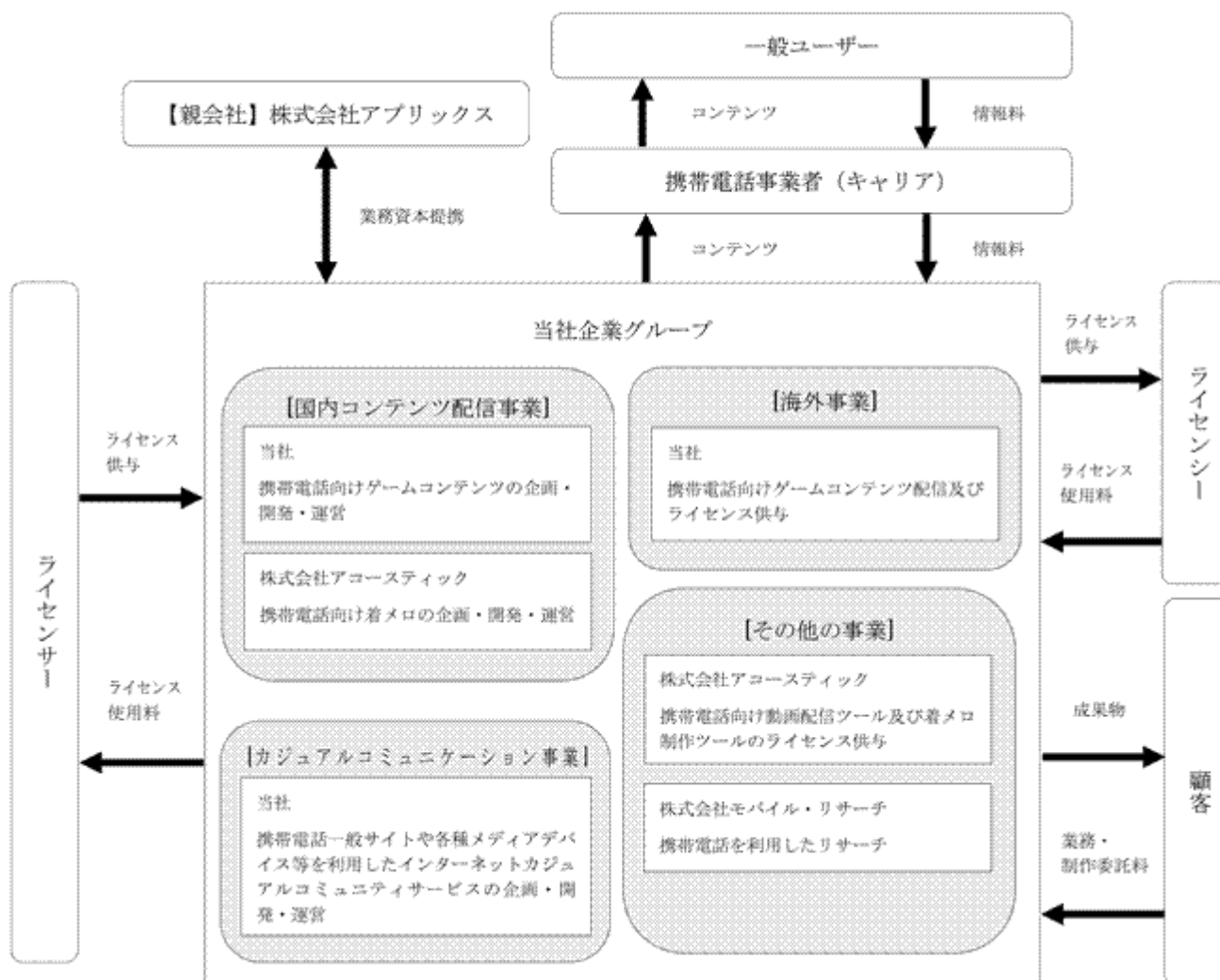
当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アプリックスを親会社とする当社（株式会社ジー・モード）及び連結子会社2社から構成されております。当社企業グループの各事業区分における主な事業内容は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

株式会社アプリックスは、当社普通株式の公開買付により、平成22年1月25日付で当社の親会社に該当することとなりました。

事業区分	主な事業内容
国内コンテンツ配信事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営
カジュアルコミュニケーション事業	携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したインターネットカジュアルコミュニティサービスの企画・開発・運営
海外事業	携帯電話向けゲームコンテンツの配信及びライセンス供与等
その他の事業	携帯電話向けゲームコンテンツ、動画配信ツール及び着メロ制作ツールのライセンス供与等

#### [事業系統図]

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社：株式会社アコースティック  
株式会社モバイル・リサーチ

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)アプリックス	東京都新宿区	13,263,950	ソフトウェア 基 盤技術事業	47.39 [10.46]	資本・業務提携 役員の兼任 有

(注) 1. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

2. 株式会社アプリックスが実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、同社が所有する議決権割合は47.39%となり、かつ、株主間契約に基づき同社の意思と同一内容の議決権を行使することに同意している当社代表取締役社長 宮路 武が所有する議決権割合[10.46%]の合計が57.85%となることから、決済日である平成22年1月25日付けで同社は当社の親会社となっております。

また当社代表取締役 宮路 武が所有する議決権割合を[ ]内に外数としております。

##### (2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アコースティック	東京都目黒区	50,000	国内コンテンツ 配信事業	95.79	当社の提供するコ ンテンツの企画・ 開発 役員の兼任 有
(株)モバイル・リサーチ	東京都渋谷区	100,000	その他の事業	100.00	役員の兼任 有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
国内コンテンツ配信事業	95	(22)
海外事業	5	(3)
カジュアルコミュニケーション事業	15	(3)
その他の事業	33	(5)
全社(共通)	29	(4)
合計	177	(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156(27)	34.32	4.01	5,140,053

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内携帯電話市場は、景気低迷による消費の冷え込みや端末買替え需要の減退などにより、販売不振に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。こうした状況の中、普及価格帯端末における性能の底上げや商品力の向上に加え、オープンOSを搭載したスマートフォンの積極投入などにより、乗り換えユーザーの獲得と携帯端末の2台目需要の開拓に向けて、キャリア間における販売競争が激化しております。また、LTE (Long Term Evolution) や、XGP (eXtended Global Platform) など、新たな通信インフラ技術の登場や新規事業者の参入等により、サービスの多様化と料金競争が本格化する中、次世代ネットワークの商用サービス開始に向けて、事業者間のワイヤレスブロードバンド競争にも今後一層拍車がかかるものと思われ

ます。一方、モバイルコンテンツ市場におきましては、インターネットサービスの開始から10年が経過し、データ通信の高速化やパケット定額制が定着したことなどにより、コンテンツやアプリケーションが気軽に利用できる環境が整備され、デジタルコンテンツの需要も拡大しつつあります。さらに、App StoreやAndroid Marketといったモバイルアプリマーケットプレースの台頭や、SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) によるオープン化とソーシャルゲームの浸透が進む中、差別化と新たなサービス価値の創造に向けて企業間の競争が一層激化しております。

このような経営環境の下、当社企業グループは国内事業本部における安定的収益の確保と利益率の改善に向けて、従量課金から月額課金モデルへの転換、集客導線の拡張、退会率の抑止等に努めるとともに、個別採算性を重視したコンテンツの投入や業務の効率化推進などにより、アプリ開発コストや外注費等の削減に取組みました。また、mixiアプリモバイルやモバゲータウンにオープンソーシャル対応アプリの提供を開始し、コミュニケーション型課金モデルを導入するなど、新たな事業展開に向けた取組みにも着手いたしました。カジュアルコミュニケーション事業本部においては、基本料金無料によるポイント課金型ビジネスモデルを導入し、公式・一般サイトへのサービス拡充と収益基盤の強化に注力するとともに、オープンプラットフォームサービスへの対応を強化することで、国内外における販路拡大に努めました。

なお、当社企業グループにおける事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 国内コンテンツ配信事業

当社企業グループの主力事業である国内コンテンツ配信事業におきましては、ポータルサイトを「Gモードスタイル」に改称し、総合ゲームサイトとパズル系専門サイトの名称を、3キャリアで、それぞれ「テトリス&Getブチアプリ」と「アタマスイッチ！」に統一することでサービスイメージの醸成とブランド力の強化を図りました。

総合サイトでは、モバイル向けの国内ライセンスを独占的に取得した「TETRIS(テトリス)」に次ぐ世界最大規模のカジュアルゲーム「Bejeweled(ビジュエルド)」や、テトリスの新作「TETRIS DJ」、「空気読み。」などが売上高に貢献いたしました。

専門系サイトでは対戦系専門サイト「対戦ぐるじゃむ」で展開する「TETRIS LEAGUE (テトリスリーグ)」が好調を維持しており、サービス開始から約1年というモバイルコンテンツとしては異例の早さで1億対戦を突破しております。また、スポーツ専門サイトの「ケイバモノガタリG2010」やRPG専門サイトの「ヴァンパイアと錬金術師」など、追加課金型モデルを採り入れたコンテンツが売上高に大きく貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における本事業セグメントの売上高は4,628百万円となり、前期比3.1%の増加となりました。



### カジュアルコミュニケーション事業

カジュアルコミュニケーション事業におきましては、公式サイト向けポイント課金型無料ゲームサイト「ゲームバイキング」を3キャリアで立ち上げるとともに、サービス強化に向けて提供コンテンツへの機能追加に取り組みました。また、一般サイト向け複合エンタメ・コミュニティサービス「わいわいサービス」においては、女性向けコミュニティゲームサイト「戦国 パラダイス」を開設し、アフィリエイト広告による収益モデルの導入やウェブマネーによる課金を開始するなど、サービスの拡充と事業収益力の強化に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における本事業セグメントの売上高は「Wii(R)」のゲームダウンロードサービス「Wiiウェア™」向け配信や公式電子コミックサイトによる売上も含め、前期比71百万円増加し78百万円となりました。

### 海外事業

海外事業におきましては、AndroidやiPhoneなどのオープンプラットフォーム向けに人気ゲームコンテンツの配信を開始するとともに、オープンプラットフォームへの対応強化に向け、株式会社アプリックスが提供するiアプリ自動変換ツール「MGD(Mobile Game Deployer)」を利用し、「Windows Marketplace for Mobile」向けに「マジカルドロップDX」を含む22タイトルを配信いたしました。

この結果、当連結会計年度における本事業セグメントの売上高は64百万円となり、前期比26.9%の減少となりました。

### その他の事業

その他の事業におきましては、開発受託案件に加え、人気のオリジナルゲーム「空気読み、DS」や「カタヌキ」などのニンテンドーDSiウェア™向けゲーム配信や株式会社アコースティックの動画ソフトウェア(movie4U)などのライセンスビジネスなどが売上に寄与いたしました。また、「mixiアプリモバイル」での「Gモード みんなのミクゲー」のオープンに加え、モバゲータウンでは「Gモード みんなのミニゲー」を開設し、オープンソーシャル対応アプリの提供を開始するとともに、この1月にはオープンから4日目で会員数100万人を突破した「Gモード みんなのミクゲー」の人気恋愛ソーシャルゲーム「ミクカレ。」でポイント課金サービスを開始するなど、新たな収益基盤の構築に向けて本格的に始動いたしました。

この結果、当連結会計年度における本事業セグメントの売上高は171百万円となり、前期比49.0%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比5.2%増加し4,943百万円となりました。また、損益面におきましては、単年度黒字化実現に向け、事業構造改革を強力に推進した結果、アプリ開発コストやサイト運営費の低減、業務効率化による固定費の圧縮が図れたことなどから、営業利益は40百万円、経常利益は62百万円となりました。なお、貸倒引当金戻入に伴う特別利益99百万円を計上したことなどにより、当期純利益は161百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,200百万円(前年同期2,037百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、33百万円の資金獲得(前年同期319百万円の資金使用)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益170百万円、減価償却費の計上49百万円、貸倒引当金の減少額92百万円、事業構造改革引当金の減少額64百万円、たな卸資産の増加額69百万円、前渡金の減少額39百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、129百万円の資金獲得(前年同期22百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出90百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入16百万円、敷金の差入による支出60百万円、敷金の回収による収入162百万円、破産更生債権等の回収による収入101百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金については、重要なものではありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国内コンテンツ配信事業(千円)	544,255	67.7
カジュアルコミュニケーション事業(千円)	154,122	123.9
海外事業(千円)	17,668	39.5
その他の事業(千円)	85,594	121.0
合計(千円)	801,640	76.8

- (注) 1. 金額は、当期製品製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社企業グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国内コンテンツ配信事業(千円)	4,628,511	103.1
カジュアルコミュニケーション事業(千円)	78,229	1,173.6
海外事業(千円)	64,768	73.1
その他の事業(千円)	171,997	149.0
合計(千円)	4,943,506	105.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「NTTドコモ」という。)、KDDI株式会社(以下、「KDDI」という。)及びソフトバンクモバイル株式会社(以下、「ソフトバンクモバイル」という。)に対する販売実績は、当社企業グループがNTTドコモのiモードサービス、KDDIのEZweb及びソフトバンクモバイルのYahoo!ケータイを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	2,903,225	61.8	3,031,971	61.3
KDDI	932,290	19.8	978,127	19.8
ソフトバンクモバイル	379,947	8.1	404,859	8.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 事業体制の革新による「中長期的な成長基盤」の構築

スマートフォンの台頭やSNSによるオープン化の急速な進展により、従来の携帯電話向けコンテンツ市場から新たな市場へと利用者が流出し、既存のコンテンツビジネスを圧迫するなど、市場構造や経営環境が大きく変化する中、新たなビジネスモデルの創出に向けて企業間競争は今後一層激化することが予想されます。

このような事業環境の下、当社企業グループは安定的収益基盤の確立と利益最大化の実現に向け、中長期を見据えた新たな事業基盤を早期に構築することが経営の最重要課題であると考えております。その対応に向け、主力のモバイルコンテンツ事業を安定的収益源として基盤化し、さらに強化していくと共に、「オープンソーシャル事業」を次期中核事業の1つとして位置付け、事業基盤の早期確立に向けて、グループ内のノウハウとリソースを集中投下してまいります。さらに、親会社である株式会社アプリックスとの事業シナジーを最大限に発揮することで、共同海外事業を立上げ、エマージングマーケット等の海外市場での競争優位性を強化するとともに、収益機会の拡大を図ってまいります。

また、収益の確保と継続的利益成長の実現に向け、引き続き、事業体制の最適化とコスト低減による一層の体質強化に取り組んでまいります。

#### モバイルコンテンツ事業の強化

当社企業グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業におきましては、モバイル検索エンジン導入による公式・一般サイトのボーダーレス化により、一般サイトが急速に普及し、無料コンテンツの利用が拡大するとともに、オープン端末の普及やSNSによるオープン化の急激な進展などにより、キャリア課金モデルによる新規会員獲得機会の減少や既存会員の退会加速、ビジネスモデル維持コストの増加などが懸念される状況となっております。

このような環境の中、付加価値の高い独創的サービスやプロモーションと連動したコンテンツ創りに注力するとともに、一般サイトとの連携強化による公式サイトへの導線拡張やマーケティング機能の強化、検索エンジンの有効活用などにより、集客力の強化と収益力の拡大を図ってまいります。また、Flashコンテンツによるアプリ開発コストの低減や現行マネタイズサイトポートフォリオを最適化することなどにより、利益率の向上を目指してまいります。

#### 次期中核事業の育成

ここ数年における公式サイトビジネス環境は過去の経験を超える厳しい状況が続いており、安定的収益基盤の確立と利益最大化を実現する新たなビジネスモデルの構築が喫緊の経営課題となっております。こうした状況の下、中長期的に強固な成長の土台を築くため、今後さらなる成長が見込まれるソーシャルアプリ市場での本格的な事業展開を新たな事業の柱とすべく、経営資源を集中投下し、効率的で機動力のある組織運営スタイルを確立することで成功確度を高め、早期収益化を目指してまいります。

また、徹底した採算管理により、事業継続の可否について定期的な見直しを実施するとともに、事業継続と撤退に係る判断基準を厳格化することにより、新規事業開拓に内在するリスクの回避にも努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業内容に関するリスク

###### 現在の事業の概要

当社企業グループは、携帯電話のインターネット接続サービス向けのゲームコンテンツの企画、開発及び配信を行うプロバイダー事業を行っております。ゲームコンテンツの配信は、J a v a及びB R E W（以下、「J a v a等」という。）対応携帯電話のユーザーに対し、各キャリアの公式メニューに登録された自社ゲームサイトを通じて行っております。

平成22年3月末現在、当社企業グループは、各キャリア合計で、18の公式ゲームサイトを通じ、1,700本を超えるゲームコンテンツを配信し、また着メロサイトを通じて20,000曲以上を配信しております。1ゲームコンテンツあたりの開発期間は約2ヶ月と短く、開発費は他のプラットフォーム向けのゲームコンテンツの開発に比して低額となっています。しかしながら、ゲームコンテンツの配信数、ヒット作品の多寡、自社ゲームサイトの会員（以下、「会員」という。）の入退会動向またはダウンロード数の増減等によっては、収益が大きく変動する可能性があります。

###### 特定のコンテンツへの依存

当連結会計年度における当社企業グループの売上高のうち、国内コンテンツ配信事業の売上高が占める割合は約94%であり、「テトリス」を始めとする特定のゲームコンテンツに依存する傾向があります。そのため、当社企業グループにおいては、業績の安定化を目指し、ゲームコンテンツ細部の変更等により、ユーザーを飽きさせない工夫をするとともに、特定のゲームコンテンツへの過度の依存を回避するため、新たなゲームコンテンツの企画・開発及び配信に努めております。しかし、既存の特定ゲームコンテンツの人気が下降する前に、それらに代替する新たなゲームコンテンツを企画・開発及び配信できない場合には、当社企業グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

###### 特定の取引先への依存

###### (a) キャリアへの依存

当社企業グループが配信するゲームコンテンツは、各キャリアの公式メニュー上に公式コンテンツとして掲載されております。しかし、各キャリアの公式コンテンツとしての採用・不採用及び配信停止はキャリア各社の判断により決定されますので、当社企業グループの計画どおりにゲームコンテンツを公式コンテンツとして配信できるとは限りません。したがって、当社企業グループのゲームコンテンツの公式コンテンツへの採用状況によっては、当社企業グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社企業グループは複数のキャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアを通して幅広くゲームコンテンツを配信していく方針ですが、N T Tドコモへの依存度が高いのが現状です。そのため各キャリア、特にN T Tドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等によって、当社企業グループの事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

当社企業グループの総売上高に占めるキャリア各社の構成比率は、以下のとおりです。

相手先	第9期		第10期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
N T Tドコモ	2,903,225	61.8	3,031,971	61.3
K D D I	932,290	19.8	978,127	19.8
ソフトバンクモバイル	379,947	8.1	404,859	8.2

(b) 株式会社CSKシステムズへの依存

当社企業グループは、コンテンツを配信するにあたって、株式会社CSKシステムズ（以下、「CSK」という。）と業務提携基本契約を締結し、サーバ運営等、コンテンツ配信業務の一部をCSKに依存しております。当社企業グループは、CSKとの良好な関係維持に十分留意しておりますが、サーバ運営及び管理に関する費用の分担や売上分配等の取引条件に関して当社企業グループの意図するとおりに合意できないケースも想定され、契約の更新内容によっては、当社企業グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

経営上の重要な契約

当社企業グループは、ゲームコンテンツを配信しているキャリア各社との間、当社企業グループが配信するゲームコンテンツに関する知的財産権等のライセンサー（注1）及びライセンシー（注2）との間及びコンテンツ配信サービスにおけるサーバの運営を委託しているCSKとの間で、それぞれ重要な契約を締結しております。これらの契約はいずれも、当社企業グループの事業の根幹にかかわる契約であり、いずれの契約が欠けても、現状のビジネスモデルは十分に機能しなくなる可能性があります。これらの契約内容が当社企業グループに不利な条件に変更された場合や、契約更新が拒絶された場合または契約が解除された場合には、当社企業グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります

(注) 1. ライセンサー

知的財産権等又はその再許諾権を保有し、その使用を許諾する者。多くの場合、許諾の対価としてライセンス使用料を受領する。

2. ライセンシー

ライセンサーの保持する権利の使用を許諾された者。

コンテンツ開発業務の外部委託の活用

当社企業グループでは、ゲームコンテンツの開発業務の一部に関し、当社企業グループが技術力があり信頼できると考える外部の委託業者に委託しております。当社企業グループは、外部委託先にゲームコンテンツ開発業務を委託することにより、固定費の負担が低下し、効率的で柔軟な経営が可能になると判断しております。しかし、将来、技術力があり信頼関係を構築できる外部委託業者の確保が困難になった場合には、ゲームコンテンツの品質の低下や開発期間の長期化が発生する可能性があります。また、自社で技術者を確保する必要が新たに生じることから、固定費負担が増加する可能性もあります。このような場合には、当社企業グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外における事業展開

モバイル関連市場は日本だけでなく世界的にも拡大しております。そうした状況の中で、当社企業グループも国内で培ったゲームコンテンツの企画力、技術力を生かして、進出の条件に合致する国や地域から順次ゲームコンテンツの提供を開始しております。

当社企業グループは、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、海外企業との事業提携等によって事業リスクの軽減を図りながら事業を展開していくことを基本としておりますが、当該進出対象国における市場規模が当社企業グループの予測を下回る可能性もあり、並びに当社企業グループのゲームコンテンツの配信時期が予定より遅延する可能性があります。また、国内事業で培ったノウハウや、ビジネスモデルを海外でも同じように適用できない場合には、経営資源の有効活用が行えず、開発コストや事業運営コストが当初予想よりかさむこととなります。その他、競合企業の存在、法律・為替等のカントリーリスク等によって当社企業グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に関するリスク

ライセンス使用料

当社企業グループは、ゲームライセンス契約等に基づき、該当するゲームコンテンツの配信による売上高に応じて、ライセンス使用料をライセンサーに支払っております。

既存のライセンス契約に係る契約期間の終了や取引条件の見直しに際して、ライセンス使用料の料率や使用許諾期間等の契約条件が変更される可能性があります。この他、新規のコンテンツ所有者とのゲームライセンス契約等の締結について、従来の他のゲームライセンス契約とは相違する条件での契約が締結される可能性があります。そのような場合には、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 貸倒引当金の計上

当社企業グループがNTTドコモと締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」、KDDIと締結した「情報料回収代行サービスに関する契約書」及び株式会社ウィルコム（以下、「ウィルコム」という。）と締結した「有料情報サービス等の提供及び情報料回収代行に関する契約書」によると、キャリアの責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社企業グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもってキャリアの当社企業グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当社企業グループは、このような債権については、キャリアから回収不能の通知を受けた時点で貸倒処理をしており、実績率をもって引当計上をしております。平成22年3月期の貸倒実績率は約1%であり、当社企業グループの業績に与える影響は軽微であります。今後、このような未払者数及び未払額が増加した場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動

当社企業グループは優良コンテンツを配信するために海外からライセンス供与を受けることがあり、そのライセンス使用料をドル建てで支払っております。また、当社企業グループは、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国にゲームコンテンツの供与を行っているため、多通貨での取引があります。これらのリスクを軽減するために為替予約取引等によるリスクヘッジを行っていますが、リスクを完全に回避できるものではなく、今後の為替変動の状況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 外部環境に関するリスク

#### 市場の動向について

当社企業グループは、モバイルコンテンツ配信を主たる事業領域としているため、携帯電話のさらなる利用用途及び機能の拡張が成長のための基本的な条件と考えております。社団法人 電気通信事業者協会発表の事業者別契約数によれば、平成22年3月末現在の国内携帯電話加入者数は約1億1,218万人であり、この1年で470万人増加しました。毎月の新規契約数から解約数を差引いた純増数は引き続き鈍化傾向にあるものの、携帯電話契約者数に占める第3世代携帯電話の契約者の割合は97.2%に達しており、引き続き割合は高まるものと予想されますが、第3世代携帯電話の新規契約数が頭打ちになった場合には、今後の市場成長が阻害される可能性があります。

また、モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、今後市場のニーズが変化していく可能性があり、その将来性には不透明な部分があります。モバイルインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制の導入、通信キャリアの経営方針の変更、その他予期せぬ要因によって、今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 競合について

当社企業グループが属するモバイルコンテンツ市場は、新規参入者の増加や既存企業の事業拡大等によって、今後もさらに競争が激化する傾向にあります。当社はJava対応携帯電話機がNTTドコモから発売されると同時にJava対応携帯電話向けにゲームコンテンツを配信してきた結果、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって今後も積極的に既存サイトの充実と新規サイトの立上げを行っていく所存ですが、魅力的且つ有益なサービスを提供できない場合には、競合他社との競争激化による会員数の減少等により、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 技術革新について

当社企業グループが事業を展開している携帯電話を中心としたモバイル・インターネット関連業界は技術の進歩が著しい分野であり、多くの参入企業によって、新技術を利用した新たなサービスが常に生み出されております。当社企業グループはこれらの変化に対応しつつ、競争力のあるコンテンツサービスを提供し続けるために、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求等、必要な対応を行っておりますが、万一新技術への対応に遅れが生じ、当社企業グループが提供しているコンテンツやサービスが陳腐化する場合や採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当社企業グループが提供するモバイルコンテンツサービスの業績については、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。当社企業グループではサービス開始前は勿論のこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、コンテンツやサービス魅力の低下や、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供が遅れることなどにより、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 今後の事業展開に関するリスク

新規事業、新規サービスの立上げに伴うリスクについて

当社企業グループでは、今後における競争力強化と差別化の実現に向け、従来のゲームの枠に囚われない付加価値の高い新たなインターネットサービスの創造を志向しております。新規事業や新規サービスへの投資については、当社企業グループを取り巻く事業環境ならびに競争優位性等を考慮し、仮説、検証を重ねた上で意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業や新規サービスの立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発又は設備投資等が発生し、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

「フィルタリングサービス」について

平成19年12月10日付で総務省から各通信キャリア等に対して、青少年が使用する携帯電話における「フィルタリングサービス」（注）の導入促進活動の強化及び効果的な普及・啓発に関する要請がなされました。それを受け、各通信キャリア等が「フィルタリングサービス」の更なる普及啓発に向けた取組みを示しており、さらに平成20年9月12日には「フィルタリングサービス」普及に向けた強化策を発表しております。しかしながら、「フィルタリングサービス」は社会的に意義のある健全なサイト等も閲覧不可能となる可能性があるとの指摘もある中、それに対して、第三者機関が健全なサイトを評価・認定する動きが出始めており、平成20年4月8日に設立された一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構がコミュニティサイト運用管理体制認定制度の認定サイトを発表しております。当社企業グループとしては、これによる影響は軽微であると考えておりますが、今後、各通信キャリアや第三者機関等の動向次第で、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(注) 「フィルタリングサービス」

青少年の教育や育成上、悪影響を与えるまたは与える恐れのある情報が掲載されているサイトの閲覧を防止することで、青少年の健全な育成を図ることを目的としており、具体的には出会い系サイトなどが閲覧制限の対象となります。

投融資の基本方針

当社企業グループは、Java等対応携帯電話向けゲームコンテンツの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収などについて国内外を問わず行う可能性があります。当社企業グループは、新規の投融資案件のリスク及びリターンを慎重に事前評価したうえで投融資を行う予定ですが、投融資先の事業の状況が当社企業グループの業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投下資本を回収できない場合には、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) システムに関するリスク

プログラム不良によるリスク

当社企業グループの開発したプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止や、当該コンテンツ及びユーザーのデータの破損等が生じる可能性があります。当社企業グループは、ゲームコンテンツを配信する前に、社内においてテスト機により入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当該ゲームコンテンツまたはゲームサイトの会員数またはダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、当社企業グループの社会的信用の失墜と、それによる他のゲームコンテンツの会員数またはダウンロード数への影響、キャリアとの契約の解除または契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### システム障害によるリスク

会員数またはダウンロード数の増加に伴うサーバ負担の増加、人的過失、地震、火災、停電など様々な原因により、システムダウン、データの配信不能またはキャリアのシステムへの悪影響などのシステム障害が発生する可能性があります。

当社企業グループでは、各キャリアのデータサーバでカウントされたユーザー数に基づいて売上を計上しておりますが、一方で当社企業グループの費用となるライセンス使用料はCSKのデータサーバでカウントされたユーザー数に基づいて計上しております。そのため、システム障害等によって両者のデータサーバでカウントされるユーザー数に相応の差異が発生する場合には、当社企業グループが想定している収益率が変動し、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、CSKとの協力関係に基づき、サーバやネットワーク機器の二重化、データの定期的バックアップ、24時間監視体制、障害対応マニュアルの準備、耐震耐火性に優れかつ無停電装置と自家発電装置を備えたデータセンター（注）におけるサーバ運用など、嚴重な障害対応の態勢を敷いております。しかし、システム障害が発生した場合、その復旧までの時間と対処の方法によっては、会員数またはダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、当社企業グループの社会的信用の失墜とそれによる当社企業グループゲームサイトの集客力の低下、キャリアとの契約の解除または契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### （注） データセンター

インターネット上のサービスに必要なwebサーバやデータベースサーバを収容する施設。

#### （6）社内体制に関するリスク

平成22年3月末現在、当社企業グループは取締役6名、子会社取締役2名（兼任取締役を除く）及び従業員177名から構成される小規模な組織体制で運営されています。このため、当社企業グループは、事業の拡大に対応するため、より充実した人的体制を整え、社内の組織体制の拡充を図っていく方針です。しかし、当社企業グループの取締役または部門責任者等が何らかの理由で業務を継続できない事態となった場合、当社企業グループの事業計画及び経営成績は影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループの必要とするゲームコンテンツの企画・開発及び配信に知識・経験を有する人材の確保は容易でないため、ゲームコンテンツ開発のためのノウハウを社内に蓄積し、技術の社内定着を進め、技術者の育成を図ることで特定の人物への依存度を低下させる方針です。しかし、このような社内体制を適時に構築できる保証はなく、この場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、十分な人的・組織体制が構築された場合においても、人材獲得に伴う固定費の増加により、当社企業グループの収益性が悪化し、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### （7）その他のリスク要因

##### 法的規制

平成22年3月末現在、当社企業グループが事業を展開するに当たって、特有の法的規制や業界の自主規制等はありませんが、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けるないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。当社企業グループは、将来新法令が制定された場合のことを想定し、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により当社企業グループの事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、キャリア間における自主的なルールが制定されることも想定され、その場合にも当社企業グループの事業活動範囲は限定される可能性があります。



#### 知的財産権の確保

当社企業グループにおいては、ゲームコンテンツにかかる知的財産権が適切に保護されていることは必要不可欠であるため、知的財産権及びこれらの第三者の権利に関する調査を、外部の弁理士等の専門家を活用しておこなっております。

ゲームコンテンツ等の知的財産権に関しては、外部の専門家を活用した調査に基づき、権利保有者と交渉を行い、ライセンスを正式に取得できたものに限り配信しております。

当社企業グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社企業グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立し登録された場合、また当社企業グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があり、その場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社企業グループは、取り扱う個人情報について厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 訴訟に関するリスクについて

当社企業グループでは、これまで事業に関連した訴訟は発生しておりません。しかしながら、訴訟が発生する原因は想定できない様々な要素があります。したがって、将来において訴訟が発生する可能性は否定できず、その場合には訴訟内容や賠償金額によって、当社企業グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) キャリア（通信事業者）

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者 契約書	サービスの内容・提供条件・提供 可能範囲、コンテンツの確認等に 関する基本契約	平成13年1月26日から 平成13年3月31日まで (以降、1年ごと自動更新)
	iモードサービスに関する 料金収納代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に 関する基本契約	iモード開始日から 平成13年3月31日まで (以降、1年ごと自動更新)
KDDI 株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供 可能範囲、コンテンツの確認等に 関する基本契約	平成13年4月2日から 平成14年3月31日まで (以降、半年ごと自動更新)
	情報料回収代行サービスに 関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に 関する基本契約	平成13年4月2日から 平成14年3月31日まで (以降、半年ごと自動更新)
ソフトバンク モバイル 株式会社	コンテンツ提供に関する 基本契約書	サービスの内容・提供条件・提供 可能範囲、コンテンツの確認等に 関する基本契約	平成13年6月1日から 平成14年3月31日まで (以降、1年ごと自動更新)
	債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契 約	平成13年6月18日から 平成14年3月31日まで (以降、1年ごと自動更新)
株式会社 ウィルコム	有料情報サービス等の提供及び 情報料回収代行に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供 可能範囲、コンテンツの確認、回収 の方法、回収代行手数料等に関す る基本契約	平成17年11月25日から 平成18年5月24日まで (以降、半年ごと自動更新)

### (2) ライセンサー

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Electronic Arts Inc. (アメリカ)	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT (ライセンス及び配信許諾契約)	Electronic Arts Inc.が権利を保 有する「テトリス」を携帯電話向 けゲームソフトウェアに移植し、 配信する契約	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで

### (3) 提携先

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 アプリックス	業務資本提携契約書	販売促進や協働体制の整備による 海外市場の拡大、情報交換の充実 によるシナジー効果の早期実現及 び経営体制の一層の強化のための 社外取締役派遣受け入れ等に関す る契約	平成21年5月25日から、株式 会社アプリックスが当社の普 通株式を保有しなくなるまで の間
株式会社 CSK システムズ	業務提携基本契約書	株式会社CSKシステムズとの間 で提携するコンテンツ配信サービ ス事業に関し、業務分担及び売上 分配について取り決める基本契約	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで (以降、1年ごと自動更新)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、貸倒引当金、税効果会計などに関して、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,943百万円、営業利益は40百万円、経常利益は62百万円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より13百万円減少(0.3%減)し、4,643百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より558百万円増加(14.9%増)し、4,305百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加163百万円、回収期日が1年内となった科目振替による1年内回収予定の長期貸付金の増加477百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末より572百万円減少(62.9%減)し、338百万円となりました。主な要因は、回収期日が1年内となった科目振替による長期貸付金の減少477百万円、敷金の減少108百万円であります。なお、重要性の低下に伴い、敷金は「その他」に集約いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より149百万円減少(20.0%減)し、599百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少39百万円、事業構造改革引当金の減少64百万円、未払金の減少48百万円であります。なお、重要性の低下に伴い、未払金は「その他」に集約いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より135百万円増加(3.5%増)し、4,044百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加161百万円であります。なお、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として資本剰余金2,427百万円を利益剰余金へ振替えております。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の本社の事務所を移転したことにより、主要な設備の新設がありました。その設備の新設の状況は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	国内コンテンツ 配信事業 カジュアルコ ミュニケーショ ン事業 海外事業 その他の事業 全社共通	本社及び開発設 備等	70,490	3,523	-	74,013	156 (27)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 平成21年6月29日の本社移転に伴う設備の取得であります。  
3. 「従業員数」欄の( )内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	国内コンテンツ 配信事業 カジュアルコ ミュニケーショ ン事業 海外事業 その他の事業 全社共通	本社及び開発設 備等	70,512	14,917	-	85,429	156 (27)

- (注) 1. 本社事務所は賃借物件であり、年間の賃借料は147,377千円であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「従業員数」欄の( )内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース資 産	合計	
(株)アコース ティック	本社 (東京都目黒区)	国内コンテ ンツ配信事業 その他の事業 全社共通	本社及び開発 設備等	3,697	3,588	-	7,286	21 (10)

- (注) 1. 本社事務所は賃借物件であり、年間の賃借料は9,859千円であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「従業員数」欄の( )内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,896
計	250,896

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,183	113,183	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制 度は採用しており ません。
計	113,183	113,183		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権

(第1回ストックオプション)

(平成14年2月7日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	450株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	38,334円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月7日から 平成24年2月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 38,334円 資本組入額 19,167円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(第2回ストックオプション)

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	60個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	180株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	107,805円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月27日から 平成25年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 107,805円 資本組入額 53,903円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(第3回ストックオプション)

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,292個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,292株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	173,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 173,000円 資本組入額 86,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権  
(第5回ストックオプション)  
(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	174,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 174,000円 資本組入額 87,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。



旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権  
(第7回ストックオプション)  
(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	370個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	370株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	195,483円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195,483円 資本組入額 97,742円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月15日 (注)1	22,467	114,913	1,943,395	3,257,450	1,943,395	2,914,375
平成17年11月24日 (注)2	1,956	116,869	37,490	3,294,941	38,238	2,952,614
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	152	117,021	2,913	3,297,854	2,913	2,955,527
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	387	117,408	20,860	3,318,715	20,860	2,976,387
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	12	117,420	230	3,318,945	230	2,976,617
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	33	117,453	1,778	3,320,723	1,778	2,978,396
平成20年1月18日 (注)7	4,270	113,183		3,320,723		2,978,396
平成21年5月21日 (注)8		113,183		3,320,723	2,427,330	551,066

(注)1. 第三者割当 割当先 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

発行価格 173,000円 資本組入額 86,500円

2. 第3回新株予約権の権利行使

発行価格 38,333円 資本組入額 19,167円

3. 第1回ストックオプションの権利行使

発行価格 38,334円 資本組入額 19,167円

4. 第2回ストックオプションの権利行使

発行価格 107,805円 資本組入額 53,903円

5. 第1回ストックオプションの権利行使

発行価格 38,334円 資本組入額 19,167円

6. 第2回ストックオプションの権利行使

発行価格 107,805円 資本組入額 53,903円

7. 自己株式の消却による減少であります。

8. 資本準備金を減少し、欠損填補しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	37	7	7	6,175	6,240	
所有株式数		1,323	897	55,947	1,808	34	53,174	113,183	
所有株式数の割合 (%)		1.17	0.79	49.43	1.60	0.03	46.98	100	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権の数15個)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田2丁目18-18	53,642	47.39
宮路 武	東京都港区	11,834	10.45
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,469	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	1,284	1.13
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下 る大坂町369番地	800	0.70
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下 る大坂町369番地	800	0.70
松本 あけみ	静岡県伊豆市	558	0.49
千村 美和	愛知県尾張旭市	453	0.40
ジー・モード従業員持株会	東京都渋谷区神泉町8-16	440	0.38
継岩 兎代多	愛知県津島市	400	0.35
計		71,680	63.33

(注) 1. 前事業年度末現在において主要株主でなかった株式会社アプリックスは、平成21年5月25日に前事業年度末現在において主要株主であった株式会社アエリアから当社の全株式を譲受け、主要株主となり、さらに平成21年11月16日に当社普通株式に対する公開買付を行う旨を公表し、平成22年1月25日に当社の親会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,183	113,183	
発行済株式総数	113,183		
総株主の議決権		113,183	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議によるもの

(第1回ストックオプション)

決議年月日	平成14年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,940株
新株予約権の行使時の払込金額	38,334円
新株予約権の行使期間	平成15年8月7日から 平成24年2月6日まで
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権は株式数の全部又は一部につき、行使できる。ただし、新株予約権の権利行使価額の年間の合計額は、350万円を超えないものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>対象者が就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。</p> <p>対象者が会社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。</p> <p>対象者が当会社以外の当会社の定款に記載されている業務を目的とする会社の役職員に就任した場合。(当会社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)</p> <p>対象者が破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた場合、又は、対象者が差押、仮差押、保全差押、仮処分の申立てもしくは滞納処分を受けた場合。</p> <p>対象者が会社に対し著しい背信行為その他本契約の規程に違反した場合。</p> <p>(3) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、対象者が会社所定の書面により、会社に対し相続人による権利行使を希望しない場合は、この限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をしてはならない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 会社が株式分割または株式併合を行う場合、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。また、1株未満の株式が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前の株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後の発行価額} = \text{調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成14年6月24日付をもって、1株を2株に、平成16年5月20日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、株式の数並びに新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

4. 権利行使についての条件及び上記のほかの条件等については、当社と付与対象者との間で締結する「第1回ストックオプション付与契約書」に定めるものとする。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの  
(第2回ストックオプション)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,173株
新株予約権の行使時の払込金額	107,805円
新株予約権の行使期間	平成16年12月27日から 平成25年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前の株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 平成16年5月20日付をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、株式の数並びに新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

4. 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

5. 権利行使についての条件及び上記のほかの条件等については、当社と付与対象者との間で締結する「第2回ストックオプション割当契約書」に定めるものとする。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの  
(第3回ストックオプション)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,194株
新株予約権の行使時の払込金額	173,000円
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員、当社の協力取引先及び当社の協力取引先の代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前の株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

4. 権利行使についての条件及び上記のほかの条件等については、当社と付与対象者との間で締結する「第3回ストックオプション割当契約書」に定めるものとする。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの  
(第5回ストックオプション)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社協力取引先 5社 当社協力取引先の代表者 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300株
新株予約権の行使時の払込金額	174,000円
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員、当社の協力取引先及び当社の協力取引先の代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前の株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

4. 権利行使についての条件及び上記のほかの条件等については、当社と付与対象者との間で締結する「第5回ストックオプション割当契約書」に定めるものとする。



旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの  
(第7回ストックオプション)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び協力取引先 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	195,483円
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員、当社の協力取引先及び当社の協力取引先の代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前の株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

4. 権利行使についての条件及び上記のほかの条件等については、当社と付与対象者との間で締結する「第7回ストックオプション割当契約書」に定めるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定的な利益配当と業績に応じた積極的な利益還元を基本方針としております。

平成22年3月期におきましては、事業構造改革を着実に推し進めたことにより、単年度黒字化を実現するとともに、当初の利益計画を上回る進捗を遂げることができました。これもひとえに皆様方のご支援ご協力の賜物と感謝し厚く御礼申し上げます。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針と収益状況を踏まえつつ、期末配当を1株当たり500円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、競合他社に対する優位性の確保、中長期を見据えた新規サービスの立上げ等により継続的な業績の拡大を図るため、事業基盤の拡充と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当金 (円)
平成22年5月20日 取締役会決議	56,591	500

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	282,000	160,000	108,000	65,000	45,850
最低(円)	101,000	62,500	45,300	6,500	9,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	18,200	25,000	24,190	24,000	33,300	45,850
最低(円)	11,800	16,300	20,470	20,000	20,530	29,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		宮路 武	昭和40年12月22日生	昭和60年3月 株式会社ゲームアーツ入社 取締役開発部長 平成12年7月 当社設立 取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社モバイル・リサーチ 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 株式会社アプリックス 取締役(現任)	(注)3	11,834
取締役	管理本部長	善村 賢治	昭和34年2月24日生	昭和57年3月 アコム株式会社入社 平成10年2月 株式会社キッド入社 平成11年4月 同社取締役 平成12年11月 株式会社サクセス入社 同社取締役 平成16年8月 同社常務取締役 平成17年11月 当社入社 管理本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年3月 株式会社アプリックス 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	モバイルコンテンツ事業本部長	尾作 禎藏	昭和37年10月6日生	昭和61年4月 ユニデン株式会社入社 平成6年5月 ディアンドアイシステムズ株式会社(現インターネットナンバー株式会社)入社 CTO 平成12年6月 アプリックスドットネット株式会社 代表取締役 平成16年4月 セーバー株式会社入社 平成17年10月 当社入社 戦略事業室副室長 平成18年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社国内事業本部長 平成22年4月 当社モバイルコンテンツ事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		亀淵 昭信	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 株式会社ニッポン放送入社 昭和60年6月 同社取締役編成局長 昭和62年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役相談役 平成18年6月 同社相談役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年8月 株式会社フェアートーンインターナショナル設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		郡山 龍	昭和38年9月8日生	昭和62年6月 株式会社アプリックス代表取締役社長 平成13年11月 同社代表取締役会長 平成14年9月 同社代表取締役会長 兼 社長 平成15年10月 Aplix Europe GmbH Managing Director 平成18年3月 株式会社アプリックス 代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (研究開発部門担当) 平成19年7月 Aplix Korea Corporation Director(現任) 平成20年2月 Aplix Corporation of America Director, President, CEO, COO 平成20年3月 iaSolution Investment(BVI) Limited Director(現任) 平成20年3月 株式会社アプリックス代表取締役兼 取締役社長 兼 執行役員 (総括) 平成20年5月 iaSolution Inc. Director, Chairman(現任) 平成21年3月 株式会社アプリックス代表取締役 兼 取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 Aplix Corporation of America Director, CEO(現任)	(注)3	-
取締役		河野 真太郎	昭和33年7月2日生	昭和59年4月 株式会社アスキー入社 平成10年5月 株式会社セガ・エンタープライゼス 出向 ネットワーク・コンテンツ研究部長 平成11年11月 株式会社ISAO出向 ネットワーク・コンテンツ研究部長 平成12年4月 アットホームジャパン株式会社入社 コンテンツ編成部長 平成16年6月 株式会社37取締役(現任) 平成17年6月 ボーダフォン株式会社(現ソフトバ ンクモバイル株式会社)入社 プロダクト・サービス開発本部 コンテンツサービス部長 平成17年12月 同社 同本部メディア・コンテンツ 統括部統轄部長 平成20年3月 株式会社アプリックス社外監査役 同社独立委員会委員 平成21年3月 同社社外取締役(現任) 平成21年4月 株式会社ダイス社外取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	後藤 康彦	昭和37年11月5日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年8月 公認会計士登録 平成8年12月 監査法人トーマツ入所 平成17年3月 株式会社エムケーキャピタルマネージメント入社 同社オペレーション部門担当取締役兼執行役員 平成18年11月 同社非常勤取締役 平成18年12月 公認会計士後藤事務所開業 所長就任(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年7月 株式会社ガリレオコンサルティング設立 代表取締役(現任)	(注)4	-
監査役		小宮山 誠	昭和12年6月9日生	昭和32年3月 警視庁警察官拝命 昭和50年3月 警視庁警部 昭和59年3月 警視庁警視 平成4年3月 駒込警察署長 平成5年9月 第一方面本部副本部長 平成7年2月 愛宕警察署長(警視正) 平成8年10月 財団法人東京交通安全協会管理局長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)5	30
監査役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	昭和42年4月 日興證券株式会社(現日興コーポリアル証券株式会社)入社 平成10年2月 同社投資銀行本部副本部長 平成10年12月 同社企業法人本部副本部長 平成11年4月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 賛事 平成12年6月 同社取締役 平成14年9月 同社常務執行役員 平成15年7月 株式会社TASC設立 代表取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社サザビーリーグ 監査役(現任) 平成18年7月 株式会社ザッパラス 取締役(現任)	(注)6	-
計						11,864

- (注) 1. 取締役のうち、亀淵昭信、郡山龍、河野真太郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の後藤康彦、小宮山誠、田中奉文の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役後藤康彦氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役小宮山誠氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役田中奉文氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、事業活動を通じて継続的に企業価値を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しております。また、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するために、社外取締役や社外監査役を選任し、企業経営と経営統治の区分を明確にした経営監視機能の強化に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

###### < 取締役会 >

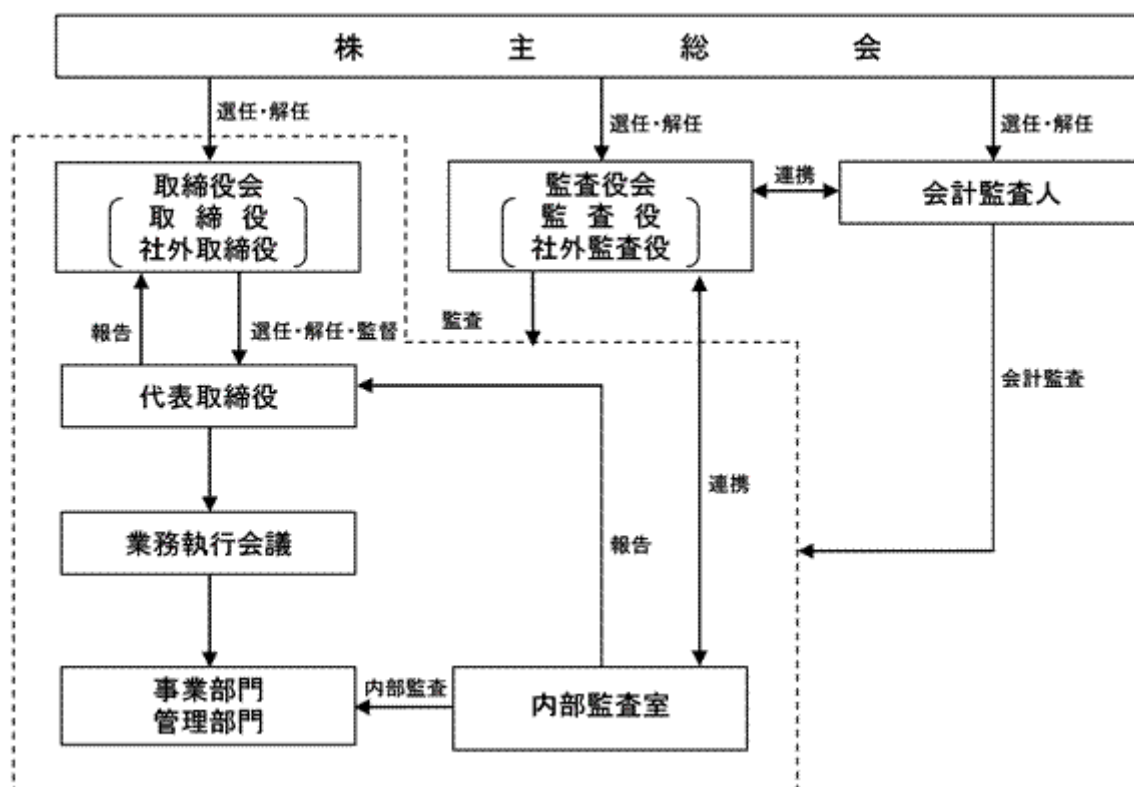
当社の取締役会は平成22年3月末現在、社内取締役3名、社外取締役3名で構成されており、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行を行っております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、社外取締役ならびに社外監査役に対しては事前に資料配布を行うとともに、特に重要な取締役会付議案件については事前説明を行うなど、取締役会における審議の充実に努めています。なお、事業年度ごとに経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成18年6月開催の当社第6回定時株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に変更しております。また、取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

###### < 監査役会 >

当社は、会社法に基づき、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は平成22年3月末現在、3名の社外監査役(うち、常勤監査役1名)で構成されており、公正、客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、監査役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針、基準等を決定ならびに各監査役の監査状況等の報告を受けております。なお、監査役の定数は5名以内とする旨を定款で定めております。

###### < 業務執行会議 >

業務執行会議は、常勤取締役、本部長ならびに室長の5名で構成され、事業運営ならびに業務執行に関する事案の審議を行なっております。重要な案件については、業務執行会議で予め十分な審議を行なった上で取締役会に付議することにより、意思決定プロセスにおける審議の充実と迅速で適正な意思決定の確保を図っております。



ロ 当該企業統治の体制を採用する理由等

機動的な経営意思決定とそれに基づく実態に即したスピード感のある業務執行の実現といった観点から、当社業務に精通した社内取締役により企業活動の全ての領域を分担し、相互に連携し合う体制が適していると考えております。また、中立的・客観的視点から監査を実施するためには、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した社外監査役を任用することが重要との判断のもと、独立性を確保した社外監査役3名を擁しており、経営監督機能については監査役会を中心に有効に機能できていると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、当該社外取締役及び社外監査役の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況等

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に係る基本方針」（平成20年3月に一部改訂）に基づき、内部統制システムの整備・強化に向けて、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保及びリスクマネジメント活動を総合的に推進しております。

コンプライアンスに関しては、「倫理綱領」、「公益通報者保護規程」を制定し、定期的な社内研修を通じて、法令遵守が最も重要な企業の社会的責任である旨を全社員に周知徹底するとともに、社員がコンプライアンスの観点から疑問を持った場合に相談できる窓口として「コンプライアンス相談窓口」を社外（弁護士事務所）に設置するなど、さまざまな活動を通じて不祥事や事故の未然防止、企業信頼度の向上を図っております。

また、財務報告の信頼性の確保につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して、体制整備を進めております。

さらに、リスクマネジメントに関しては、「リスク管理規程」に基づき、事業に関連する内外の様々なリスクを予め分析・評価し、適切に対応することで、事業の継続及び安定的発展に資することを目的に活動を推進しております。常勤取締役の中から全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理担当役員」を任命するとともに、常勤取締役、本部長、室長により構成される「リスク管理委員会」を設置し、全社のリスクマネジメントに関する事項について協議・承認と意思決定を行っております。

ニ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の支配株主は株式会社アプリックスであり、また、同社は当社の親会社であります。同社との人的関係におきまして、2名の取締役（非常勤）を招聘しておりますが、経営上の重要な事項は支配株主から独立した立場の社外取締役及び半数を占める常勤取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

当社が支配株主と営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め、少数株主保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者取引条件との比較などから慎重に協議して実施しております。具体的には、第三者との取引条件と総合的に比較し、適正な条件であることを支配株主から独立した立場の社外取締役も参加する取締役会にて確認した上で決議することとしております。また、監査役ならびに会計監査人が独立の立場から会社の重要な意思決定のプロセスについても監査を行っているほか、会社として配当政策や株主総会における議案、その他株主利益に関わる事項の決定やその権利行使について、全ての株主が平等であるということ等を常に認識し、少数株主に不利益とならぬよう対応しております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織として内部監査室（室員1名）を設置しており、「内部監査規程」に基づいて、監査計画書を策定し、会社業務の適正な運用ならびに財産の保全を図るとともに不正過誤の防止、法令及び各種規程の遵守状況を監視して事業活動全般の効率性及び透明性を高めることを目的に各部署に対し内部監査を実施しております。また、内部監査室は監査役に対し内部統制システムにかかわる状況と監査結果の報告を定期的に行いますとともに、意見交換を行なうなど、相互連携を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名（全て社外監査役）で実施しており、社内の重要会議に出席するほか、重要な書類の閲覧を行い、独立した立場において、適法性ならびに適切性の観点から業務監査を行っております。また、監査役と内部監査室はそれぞれ会計監査人と連携し、監査方法ならびに監査上の問題点等について共有化を図っており、相互連携を深めております。

さらに、監査役は経営監督機関としてその監査機能を効率的且つ適正に果たすため、会計監査人と定期的にミーティングを行なうなど緊密な連携を保ち、相互に積極的な意見及び情報の交換を行っております。

また、監査役は会計監査人から監査計画の概要を受領し、その実施経過について適宜報告を受けており、その中で当該会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、且つ必要な意見を述べられる体制を設けております。

なお、常勤監査役の後藤康彦氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い適正な会計処理に努めております。

なお、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は、永田高士、瀬戸卓の両氏であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等3名、その他2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役亀淵昭信氏は放送業界で要職を歴任し、経営全般に渡る幅広い知識と深い見識を有しており、客観的で広範かつ高度な見地から当社の企業活動に適切な助言を得るため、社外取締役として選任しております。当社との間には現在ならびに過去においても役員報酬を除いた特別な利害関係を有しておらず一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。なお、同氏は株式会社フェアートンインターナショナルの代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と株式会社フェアートンインターナショナルの間には特別の関係はありません。

取締役郡山龍氏は株式会社アプリックス代表取締役 兼 取締役社長を兼務しております。経営者としての見識に裏付けられた経営上有益な助言、意見を得るとともに、親会社である株式会社アプリックスのグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため、社外取締役として選任しております。なお、当社は株式会社アプリックスとの間で業務資本提携契約を締結しており、同社との間にコンテンツ利用許諾等の取引関係があります。

取締役河野真太郎氏は株式会社37の取締役を兼務しております。通信・ネットワーク業界に関する知見に富むとともに、親会社である株式会社アプリックスで社外監査役を務めた経験もあり、豊富な経験に基づく実践的な視点からの助言や監視を期待し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は株式会社37の取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社37の間には特別の関係はありません。

監査役後藤康彦氏は公認会計士として企業会計・財務に精通しており、これまでの豊富な経験と高い見識を活かし、会社法、金融商品取引法に基づく公正、公平な監査機能の向上を目的に社外監査役として選任しております。なお、同氏は公認会計士後藤事務所の所長及び株式会社ガリレオコンサルティングの代表取締役を兼務しておりますが、当社と公認会計士後藤事務所及び株式会社ガリレオコンサルティングの間には特別の関係はありません。

監査役小宮山誠氏は警視庁で要職を歴任し、人格・識見ともに高く、企業倫理・法令順守への助言等により、独立した第三者の立場からの客観的・中立的な視点による監査機能の向上を目的に社外監査役として選任しております。当社との間には現在ならびに過去においても役員報酬を除いた特別な利害関係を有しておらず一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。

監査役田中奉文氏は証券業界出身で、金融・財務に関する高い見識と他社の役員としての豊富な経験を活かし、経営者の職務遂行における公正性、妥当性について指導・助言を得るとともに、独立した第三者の立場から客観的、中立的な視点による監査機能の向上を目的に社外監査役として選任しております。当社との間には現在ならびに過去においても役員報酬を除いた特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。なお、同氏は株式会社TASCの代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社TASCの間には特別の関係はありません。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,782	79,782				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	19,650	19,650				5

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については経営状況、業務分掌の内容、業績への貢献などを総合的に勘案して、取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、平成19年6月27日定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200,000千円、監査役の報酬限度額は年額35,000千円であります。

3. 上記には、平成21年5月7日に辞任した取締役1名、また、平成21年6月25日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

4. 上記には、無報酬の社外取締役2名を含まず、当該社外取締役2名が当事業年度中に当社の親会社またはその子会社から受取った役員報酬等の総額は27,000千円であります。

親会社等からの独立性確保の状況

当社と株式会社アプリックスとは事業領域において直接的な競合がなく、業務資本提携を推進する上での両社間の位置付けは、協力関係を保ちながら両社が持つ製品・サービスを融合させることで新しい価値を創造するという相互補完関係にあります。また、国内においては、それぞれ単体での事業展開も推進しており、独自の経営方針および経営戦略に基づき、独立した事業活動を展開しております。

同社からの社外取締役の就任状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、アプリックスグループからは独立した立場の社外取締役1名、社外監査役3名による経営監視体制を構築することで、一定の独立性が確保されていると認識しております。なお、親会社ならびに同企業グループ各社から当社への出向者はおりません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

解任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 剰余金の処分等の決定機関

当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の処分等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

二 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1

貸借対照表計上額の合計額：19,101千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	1,500	25,000	
連結子会社				
計	33,000	1,500	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数、業務の特性を会計監査人と協議の上、報酬額を決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,479	2,218,250
受取手形及び売掛金	1,322,828	1,272,919
商品及び製品	-	82
仕掛品	118,410	194,207
原材料及び貯蔵品	7,777	31
未収還付法人税等	4,540	1,134
繰延税金資産	824	4,284
1年内回収予定の長期貸付金	-	477,000
その他	244,608	151,268
貸倒引当金	7,009	14,137
流動資産合計	3,746,460	4,305,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,138	87,364
減価償却累計額	39,653	13,155
建物(純額)	4,485	74,209
工具、器具及び備品	183,100	152,050
減価償却累計額	154,770	133,543
工具、器具及び備品(純額)	28,329	18,506
有形固定資産合計	32,815	92,715
無形固定資産		
のれん	67,804	57,373
その他	48,599	27,376
無形固定資産合計	116,403	84,749
投資その他の資産		
投資有価証券	37,730	31,839
長期貸付金	477,000	-
破産更生債権等	1,495,000	-
敷金	234,531	-
繰延税金資産	1,611	2,485
その他	8,780	126,331
貸倒引当金	1,493,481	-
投資その他の資産合計	761,171	160,656
固定資産合計	910,389	338,121
資産合計	4,656,850	4,643,162

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,002	260,882
未払金	251,633	-
未払法人税等	8,943	11,424
繰延税金負債	15,319	1,512
事業構造改革引当金	64,867	-
その他	104,390	325,322
流動負債合計	745,158	599,141
固定負債		
繰延税金負債	3,459	-
固定負債合計	3,459	-
負債合計	748,617	599,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,723	3,320,723
資本剰余金	2,978,396	551,066
利益剰余金	2,422,812	166,137
株主資本合計	3,876,307	4,037,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,312
繰延ヘッジ損益	27,372	2,205
評価・換算差額等合計	26,111	106
少数株主持分	5,813	6,200
純資産合計	3,908,232	4,044,020
負債純資産合計	4,656,850	4,643,162

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	4,700,499	4,943,506
売上原価	3,316,596	2,989,303
売上総利益	1,383,903	1,954,202
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 2,028,779	<sup>1</sup> 1,913,411
営業利益又は営業損失 ( )	644,875	40,790
営業外収益		
受取利息	109,467	22,079
未払配当金除斥益	-	2,603
その他	13,449	603
営業外収益合計	122,916	25,287
営業外費用		
為替差損	884	867
持分法による投資損失	2,902	-
投資事業組合運用損	2,258	2,552
その他	10	-
営業外費用合計	6,055	3,420
経常利益又は経常損失 ( )	528,014	62,657
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,189
貸倒引当金戻入額	-	99,664
特別利益合計	-	107,853
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 752	<sup>3</sup> 82
貸倒引当金繰入額	1,493,481	-
事業構造改革費用	<sup>4, 5</sup> 123,281	-
その他	8,702	-
特別損失合計	1,626,217	82
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	2,154,232	170,429
法人税、住民税及び事業税	11,093	12,756
法人税等調整額	10,903	4,333
法人税等合計	190	8,422
少数株主利益	536	386
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,154,959	161,619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,320,723	3,320,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,320,723	3,320,723
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,978,396	2,978,396
当期変動額		
欠損填補	-	2,427,330
当期変動額合計	-	2,427,330
当期末残高	2,978,396	551,066
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	267,853	2,422,812
当期変動額		
欠損填補	-	2,427,330
当期純利益又は当期純損失( )	2,154,959	161,619
当期変動額合計	2,154,959	2,588,949
当期末残高	2,422,812	166,137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,031,266	3,876,307
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,154,959	161,619
当期変動額合計	2,154,959	161,619
当期末残高	3,876,307	4,037,927



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,387	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	1,051
当期変動額合計	126	1,051
当期末残高	1,261	2,312
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	27,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,372	25,166
当期変動額合計	27,372	25,166
当期末残高	27,372	2,205
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,387	26,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,498	26,218
当期変動額合計	27,498	26,218
当期末残高	26,111	106
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,455	5,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	386
当期変動額合計	3,641	386
当期末残高	5,813	6,200
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,039,334	3,908,232
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,154,959	161,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,857	25,831
当期変動額合計	2,131,102	135,788
当期末残高	3,908,232	4,044,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,154,232	170,429
減価償却費	58,791	49,331
のれん償却額	13,370	10,431
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,493,498	92,536
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	64,867	64,867
受取利息及び受取配当金	109,467	22,079
為替差損益( は益)	1,113	306
持分法による投資損益( は益)	2,902	-
投資事業組合運用損益( は益)	2,258	2,552
固定資産除却損	752	82
関係会社株式売却損益( は益)	-	8,189
事業構造改革費用	58,413	-
売上債権の増減額( は増加)	61,640	16,169
たな卸資産の増減額( は増加)	161,456	69,101
前渡金の増減額( は増加)	131,286	39,585
仕入債務の増減額( は減少)	749	19,208
未払金の増減額( は減少)	20,744	44,896
その他	1,390	56,924
小計	577,816	24,932
利息及び配当金の受取額	110,976	23,237
和解金の支払額	750	-
法人税等の還付額	189,276	4,632
法人税等の支払額	41,163	19,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,476	33,345

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,247	1,237
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,527	90,038
無形固定資産の取得による支出	20,292	203
投資有価証券の取得による支出	4,725	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 8,056	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 16,341
貸付金の回収による収入	45,000	-
保険積立金の解約による収入	55,839	-
敷金の差入による支出	60,621	60,621
敷金の回収による収入	-	162,602
破産更生債権等の回収による収入	-	101,182
その他	3,993	1,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,475</b>	<b>129,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	537	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	184
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,113</b>	<b>306</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,653	162,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,565	2,037,911
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,037,911	<sup>1</sup> 2,200,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社アコースティック 株式会社モバイル・リサーチ 株式会社G3</p> <p>なお、株式会社G3は、平成20年11月20日の株式取得により、連結子会社となりましたが、平成20年12月31日をみなし取得日としております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社アコースティック 株式会社モバイル・リサーチ</p> <p>なお、株式会社G3について、平成21年4月に保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>株式会社G3は、平成20年4月1日に同社の第三者割当増資を当社が全額引き受けたため、当連結会計年度より持分法の適用会社となりましたが、平成20年11月20日の株式取得に伴い、連結子会社となったため、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>なお、関連会社であった期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、「工具、器具及び備品」のうち、パソコン及びサーバーについては定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造の改革により発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ284,937千円、1,407千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金」の金額は、173,910千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「原材料及び貯蔵品」に含めておりました「商品」(前連結会計年度6,679千円)については、明瞭性の観点より当連結会計年度より「商品及び製品」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金」については、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金」の金額は125,725千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」の金額は202,724千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」の金額は1,183千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>477,111千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>182,897</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>254,450</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>187,178</td> </tr> <tr> <td>キャリア手数料</td> <td>440,957</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,617</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>118,099千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>752千円</td> </tr> </table> <p>4 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>48,309千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td>74,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,281千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	477,111千円	役員報酬	182,897	給与及び手当	254,450	支払手数料	187,178	キャリア手数料	440,957	貸倒引当金繰入額	6,617		118,099千円	工具、器具及び備品	752千円	減損損失	48,309千円	本社移転費用	74,971千円	合計	123,281千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>603,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>124,032</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>254,489</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>144,284</td> </tr> <tr> <td>キャリア手数料</td> <td>463,758</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,155</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>82千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	603,449千円	役員報酬	124,032	給与及び手当	254,489	支払手数料	144,284	キャリア手数料	463,758	貸倒引当金繰入額	14,155	工具、器具及び備品	82千円
広告宣伝費	477,111千円																																				
役員報酬	182,897																																				
給与及び手当	254,450																																				
支払手数料	187,178																																				
キャリア手数料	440,957																																				
貸倒引当金繰入額	6,617																																				
	118,099千円																																				
工具、器具及び備品	752千円																																				
減損損失	48,309千円																																				
本社移転費用	74,971千円																																				
合計	123,281千円																																				
広告宣伝費	603,449千円																																				
役員報酬	124,032																																				
給与及び手当	254,489																																				
支払手数料	144,284																																				
キャリア手数料	463,758																																				
貸倒引当金繰入額	14,155																																				
工具、器具及び備品	82千円																																				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>5 減損損失</p> <p>当社企業グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業構造の改革に伴い、処分予定の意思決定を行ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,321千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,309千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社企業グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については個別に取り扱うこととしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当社企業グループの回収可能価額は、正味売却価額を採用しております。また、正味売却価額については、処分価額により算定しており、除却予定資産については、処分価額を「0円」として算定しております。</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物・工具、器具 及び備品	東京都渋谷区	建物	42,321千円	工具、器具及び備品	5,988千円	合計	48,309千円	
用途	種類	場所											
除却予定資産	建物・工具、器具 及び備品	東京都渋谷区											
建物	42,321千円												
工具、器具及び備品	5,988千円												
合計	48,309千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,183	-	-	113,183
合計	113,183	-	-	113,183

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権第1回 (注)1,2	普通株式	495	-	45	450	-
	平成15年新株予約権第2回 (注)1,3	普通株式	336	-	18	318	-
	平成17年新株予約権第3回 (注)1,4	普通株式	3,348	-	30	3,318	-
	平成17年新株予約権第4回 (注)1	普通株式	3,806	-	-	3,806	-
	平成17年新株予約権第5回 (注)1	普通株式	300	-	-	300	-
	平成17年新株予約権第7回 (注)1	普通株式	700	-	-	700	-
合計		-	8,985	-	93	8,892	-

(注)1. ストックオプションとしての新株予約権であります。

2. 平成14年新株予約権第1回の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
3. 平成15年新株予約権第2回の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年新株予約権第3回の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	113,183	-	-	113,183
合計	113,183	-	-	113,183

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権第1回 (注) 1	普通株式	450	-	-	450	-
	平成15年新株予約権第2回 (注) 1, 2	普通株式	318	-	138	180	-
	平成17年新株予約権第3回 (注) 1, 2	普通株式	3,318	-	2,026	1,292	-
	平成17年新株予約権第4回 (注) 1, 2	普通株式	3,806	-	3,806	-	-
	平成17年新株予約権第5回 (注) 1	普通株式	300	-	-	300	-
	平成17年新株予約権第7回 (注) 1, 2	普通株式	700	-	330	370	-
合計		-	8,892	-	6,300	2,592	-

(注) 1. スtockオプションとしての新株予約権であります。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 取締役会	普通株式	56,591	利益剰余金	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,054,479千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,567千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,037,911千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社G3(以下、「G3」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにG3株式の取得価額とG3取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,381千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,186千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,097千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得したG3株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>G3の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,056千円</td> </tr> <tr> <td>差引：G3取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,056千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,054,479千円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	16,567千円	現金及び現金同等物	2,037,911千円	流動資産	36,381千円	のれん	2,902千円	流動負債	22,186千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	7,097千円	追加取得したG3株式の取得価額	10,000千円	G3の現金及び現金同等物	18,056千円	差引：G3取得による収入	8,056千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,250千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,804千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,200,445千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社G3(以下、「G3」という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにG3株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,127千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>G3株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>G3の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td>差引：G3売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,250千円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	17,804千円	現金及び現金同等物	2,200,445千円	流動資産	39,555千円	固定資産	382千円	流動負債	28,127千円	株式売却益	8,189千円	G3株式の売却価額	20,000千円	G3の現金及び現金同等物	3,658千円	差引：G3売却による収入	16,341千円
現金及び預金勘定	2,054,479千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える																																													
定期預金	16,567千円																																												
現金及び現金同等物	2,037,911千円																																												
流動資産	36,381千円																																												
のれん	2,902千円																																												
流動負債	22,186千円																																												
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	7,097千円																																												
追加取得したG3株式の取得価額	10,000千円																																												
G3の現金及び現金同等物	18,056千円																																												
差引：G3取得による収入	8,056千円																																												
現金及び預金勘定	2,218,250千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える																																													
定期預金	17,804千円																																												
現金及び現金同等物	2,200,445千円																																												
流動資産	39,555千円																																												
固定資産	382千円																																												
流動負債	28,127千円																																												
株式売却益	8,189千円																																												
G3株式の売却価額	20,000千円																																												
G3の現金及び現金同等物	3,658千円																																												
差引：G3売却による収入	16,341千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品のに関する取組方針

当社企業グループは、将来の事業目的要資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社の発展に資することを資金運用の基本方針としております。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避すること及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているとともに、外貨建て営業債権については、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会へ報告する管理体制としております。

長期貸付金は、取引先企業に対するものであります。当該債権については貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金については、その大部分が1ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については流動性リスクに晒されておりますが、当社企業グループでは各社が、月次に資金繰計画を作成すること等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理は取引権限を定めた社内規程に従っており、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,218,250	2,218,250	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,272,919	1,272,919	-
(3) 1年内回収予定の 長期貸付金	477,000	477,000	-
(4) 支払手形及び買掛金	(260,882)	(260,882)	-
(5) 未払法人税等	(11,424)	(11,424)	-
(6) デリバティブ取引	3,717	3,717	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 1年内回収予定の長期貸付金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場外国株式	19,101
投資事業有限責任組合等及びこれに類する事業体への出資金	12,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,218,250
受取手形及び売掛金	1,272,919
1年内回収予定の長期貸付金	477,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	20,152
投資事業有限責任組合等及びこれに類する事業体への出資金	17,577

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度末において保有する有価証券は、非上場株式等の「その他有価証券」(連結貸借対照表計上額 31,839千円)であります。これらは、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理財務部門が行っております。 なお、デリバティブ取引の状況は、半期ごとに管理担当取締役が取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価（千円）	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	前渡金	108,815	-	3,717	取引金融機関から提示された価格

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社企業グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社企業グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 28名	当社の取締役 5名 当社の監査役 4名 当社の従業員 56名	当社の取締役 4名 当社の監査役 4名 当社の従業員 92名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 2,940株 (注)2	普通株式 1,173株 (注)2	普通株式 4,194株
付与日	平成14年2月8日	平成15年6月30日	平成17年6月29日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年8月7日 至平成24年2月6日	自平成16年12月27日 至平成25年6月27日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	当社第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名	当社の協力取引先 5社 当社の協力取引先 の代表者 9名	当社の従業員 3名 当社の協力取引先 の代表者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 3,806株	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年7月11日	平成17年7月5日	平成18年1月4日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション数は、平成14年6月24日付株式分割(1:2)、平成16年5月20日付株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員、当社の協力取引先及び当社の協力取引先の代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	495	336	3,348
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	45	18	30
未行使残	450	318	3,318

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	当社第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,806	300	700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	3,806	300	700

## 単価情報

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	38,334	107,805	173,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	当社第7回 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	171,036	174,000	195,483
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成14年6月24日付株式分割(1:2)、平成16年5月20日付株式分割(1:3)を行なったことに伴い、権利行使価格の調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 28名	当社の取締役 5名 当社の監査役 4名 当社の従業員 56名	当社の取締役 4名 当社の監査役 4名 当社の従業員 92名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 2,940株 （注）2	普通株式 1,173株 （注）2	普通株式 4,194株
付与日	平成14年 2月 8日	平成15年 6月30日	平成17年 6月29日
権利確定条件	（注）3	（注）3	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年 8月 7日 至 平成24年 2月 6日	自 平成16年12月27日 至 平成25年 6月27日	自 平成19年 6月29日 至 平成27年 6月28日

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	当社第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名	当社の協力取引先 5社 当社の協力取引先 の代表者 9名	当社の従業員 3名 当社の協力取引先 の代表者 2名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 3,806株	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年 7月11日	平成17年 7月 5日	平成18年 1月 4日
権利確定条件	（注）3	（注）3	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年 6月29日 至 平成27年 6月28日	自 平成19年 6月29日 至 平成27年 6月28日	自 平成19年 6月29日 至 平成27年 6月28日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．ストック・オプション数は、平成14年 6月24日付株式分割（1：2）、平成16年 5月20日付株式分割（1：3）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員、当社の協力取引先及び当社の協力取引先の代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	318	3,318
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	138	2,026
未行使残	450	180	1,292

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	当社第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,806	300	700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	3,806	-	330
未行使残	-	300	370

## 単価情報

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	38,334	107,805	173,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	当社第7回 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	171,036	174,000	195,483
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成14年6月24日付株式分割(1:2)、平成16年5月20日付株式分割(1:3)を行なったことに伴い、権利行使価格の調整を行なっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>製造原価否認</td><td style="text-align: right;">27,055</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用</td><td style="text-align: right;">46,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,865</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,793</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(流動) <span style="float: right;">1,072</span></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計(流動) <span style="float: right;">248</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">824</span></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15,319</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計(流動) <span style="float: right;">15,319</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,255</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,585</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">303,540</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">769,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,474</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,127,863</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定) <span style="float: right;">1,611</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,459</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計(固定) <span style="float: right;">3,459</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0</td></tr> </table>	未払事業税	1,946千円	未払事業所税	1,519	一括償却資産	1,203	製造原価否認	27,055	事業構造改革費用	46,051	その他	1,088	小計	78,865	評価性引当額	77,793	その他	248	繰延ヘッジ損益	15,319	減価償却費	6,255	一括償却資産	436	投資有価証券評価損	49,585	貸倒引当金	303,540	繰越欠損金	769,321	その他	334	小計	1,129,474	評価性引当額	1,127,863	繰延ヘッジ損益	3,459	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.2	のれん償却額	0.3	評価性引当額の増加額	40.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>製造原価否認</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,016</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,724</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(流動) <span style="float: right;">4,292</span></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計(流動) <span style="float: right;">8</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">4,284</span></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計(流動) <span style="float: right;">1,512</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,379</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,056,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,112,356</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定) <span style="float: right;">2,485</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0</td></tr> </table>	未払事業税	1,420千円	未払事業所税	1,550	一括償却資産	604	製造原価否認	23,652	貸倒引当金	3,057	その他	731	小計	31,016	評価性引当額	26,724	その他	8	繰延ヘッジ損益	1,512	減価償却費	7,379	一括償却資産	167	投資有価証券評価損	50,280	繰越欠損金	1,056,801	その他	212	小計	1,114,841	評価性引当額	1,112,356	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.4	のれん償却額	2.5	評価性引当額の増加額	40.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0
未払事業税	1,946千円																																																																																																				
未払事業所税	1,519																																																																																																				
一括償却資産	1,203																																																																																																				
製造原価否認	27,055																																																																																																				
事業構造改革費用	46,051																																																																																																				
その他	1,088																																																																																																				
小計	78,865																																																																																																				
評価性引当額	77,793																																																																																																				
その他	248																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	15,319																																																																																																				
減価償却費	6,255																																																																																																				
一括償却資産	436																																																																																																				
投資有価証券評価損	49,585																																																																																																				
貸倒引当金	303,540																																																																																																				
繰越欠損金	769,321																																																																																																				
その他	334																																																																																																				
小計	1,129,474																																																																																																				
評価性引当額	1,127,863																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	3,459																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																																																				
のれん償却額	0.3																																																																																																				
評価性引当額の増加額	40.0																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																																																																				
未払事業税	1,420千円																																																																																																				
未払事業所税	1,550																																																																																																				
一括償却資産	604																																																																																																				
製造原価否認	23,652																																																																																																				
貸倒引当金	3,057																																																																																																				
その他	731																																																																																																				
小計	31,016																																																																																																				
評価性引当額	26,724																																																																																																				
その他	8																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,512																																																																																																				
減価償却費	7,379																																																																																																				
一括償却資産	167																																																																																																				
投資有価証券評価損	50,280																																																																																																				
繰越欠損金	1,056,801																																																																																																				
その他	212																																																																																																				
小計	1,114,841																																																																																																				
評価性引当額	1,112,356																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																																																				
のれん償却額	2.5																																																																																																				
評価性引当額の増加額	40.4																																																																																																				
その他	0.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	国内コンテンツ配信事業 (千円)	カジュアルコミュニケーション事業 (千円)	海外事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,489,821	6,665	88,556	115,455	4,700,499	-	4,700,499
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	5,594	5,594	(5,594)	-
計	4,489,821	6,665	88,556	121,050	4,706,094	(5,594)	4,700,499
営業費用	3,842,371	456,661	129,642	107,454	4,536,129	809,245	5,345,375
営業利益又は営業 損失( )	647,450	449,995	41,086	13,596	169,964	(814,840)	644,875
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,704,666	43,107	39,526	107,140	1,894,440	2,762,410	4,656,850
減価償却費	15,787	4,183	1,043	4,989	26,004	32,786	58,791
減損損失	29,569	6,906	2,552	1,726	40,755	7,554	48,309
資本的支出	6,108	-	232	402	6,743	18,843	25,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
国内コンテンツ配信事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営
カジュアルコミュニケーション事業	携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したインターネットカジュアルコミュニティサービスの企画・開発・運営
海外事業	携帯電話向けゲームコンテンツの配信及びライセンス供与等
その他の事業	携帯電話ウェブサイトを利用したプロモーション支援、携帯電話向けゲームコンテンツ、動画配信ツール及び着メロ制作ツールのライセンス供与等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	816,847	提出会社の総務部、経理財務部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	2,946,139	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び経理財務部等管理部門にかかる資産

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。



5. 事業区分の変更

従来、国内受託事業については、区分掲記しておりましたが、事業構造の改変に伴い重要性が低下したため、当連結会計年度より、その他の事業に含めて表示しております。

なお、従前の区分に従った当連結会計年度における国内受託事業の売上高は30,575千円、営業利益は1,004千円、総資産は6,496千円、減価償却費は2,958千円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	国内コンテンツ配信事業 (千円)	カジュアルコミュニケーション事業 (千円)	海外事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,628,511	78,229	64,768	171,997	4,943,506	-	4,943,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	405	-	-	980	1,385	(1,385)	-
計	4,628,916	78,229	64,768	172,977	4,944,891	(1,385)	4,943,506
営業費用	3,435,339	509,260	65,594	198,005	4,208,200	694,514	4,902,715
営業利益又は営業 損失( )	1,193,576	431,031	825	25,028	736,690	(695,900)	40,790
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,597,110	78,030	40,140	106,341	1,821,623	2,821,538	4,643,162
減価償却費	14,094	3,089	588	3,416	21,189	28,142	49,331
資本的支出	49,100	9,173	3,304	11,330	72,909	15,565	88,475

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
国内コンテンツ配信事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営
カジュアルコミュニケーション事業	携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したインターネットカジュアルコミュニティサービスの企画・開発・運営
海外事業	携帯電話向けゲームコンテンツの配信及びライセンス供与等
その他の事業	携帯電話向けゲームコンテンツ、動画配信ツール及び着メロ制作ツールのライセンス供与等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	696,065	提出会社の総務部、経理財務部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	2,822,039	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び経理財務部等管理部門にかかる資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ユーリーグ株式会社	東京都新宿区	32,600	出版・通販・情報サービス事業	(所有) 直接4.52%	-	資金の貸付(注)1	-	短期貸付金	1,550,000
							利息の受取(注)1	53,952	未収収益	594
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区	5,313,884	オンラインゲームサービス事業	-	-	ライセンス使用(注)2	80,093	買掛金	51,878
							資金の貸付(注)3	-	長期貸付金	477,000

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
  2. ユーリーグ株式会社及びガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社は、当連結会計年度末現在関連当事者に該当しておりません。取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。
  3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (注) 1. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。  
2. 独立の第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。  
3. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。なお、当該貸付は、平成20年5月に実施された同社によるガンホー・モード株式会社吸収合併に伴い貸付先が変更されたものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社アプリックス（東京証券取引所マザーズに上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (注)1 34,478円84銭 1株当たり当期純損失金額 (注)2 19,039円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 (注)1 35,675円15銭 1株当たり当期純利益金額 (注)2 1,427円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,908,232	4,044,020
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	5,813	6,200
(うち少数株主持分)	(5,813)	(6,200)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,902,418	4,037,820
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	113,183	113,183

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期順損失( ) (千円)	2,154,959	161,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,154,959	161,619
期中平均株式数 (株)	113,183	113,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>平成14年2月7日定時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 450株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 318株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第3回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,318株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第4回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,806株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第5回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第7回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 700株</p>	<p>平成14年2月7日定時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 450株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 180株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第3回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,292株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第5回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第7回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 370株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社G3（以下、「G3」という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>現在当社では来期単年度黒字化の実現に向けた抜本的構造改革による収益・利益確保のための施策を積極的に推進しております。企業グループ全体の収益性や資産の効率的運用の観点から、当社の強みを活かすモバイルコンテンツ事業への経営資源集中を実現するため、G3全株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡先の名称</p> <p>ピーシーフェーズ株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年3月31日 譲渡日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び事業内容</p> <p>商号 株式会社G3 主な事業内容 モバイルセールスプロモーション事業、その他周辺事業</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>譲渡前の所有株式数 400株（所有割合 100.0%） 譲渡株式数 400株（譲渡価額 20,000千円） 譲渡後の所有株式数 - 株（所有割合 - %）</p> <p>(6) 損益に与える影響</p> <p>当該株式譲渡により8,189千円の株式売却益が生じる見込みであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、資本準備金の減少について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>資本準備金の額を減少し、剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。</p> <p>(2) 減少する額</p> <p>平成21年3月31日現在の当社の資本準備金の額 2,978,396千円から2,427,330千円を取り崩します。</p> <p>(3) 減額の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、振替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたします。</p> <p>(4) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年5月21日 効力発生日 平成21年5月21日</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 業務・資本提携</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、株式会社アプリックス（以下、「アプリックス」という。）と業務・資本提携を行うことを決議し、アプリックスとの間で業務・資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 業務・資本提携について</p> <p>当社は「携帯電話ゲームNo.1カンパニー」として170万人を超える公式課金会員数を有するとともに、モバイルのみならずあらゆるデバイスに対応可能な先端的なアプリ開発技術力を有しております。一方、アプリックスは組込みソフトウェアメーカーとして、日本で初めてSun MicrosystemsよりJava™のライセンスを取得し、1999年、世界に先駆けて発売されたJava搭載家電に同社のJavaプラットフォームが採用されたのを皮切りに、世界中の携帯電話メーカーや通信事業者に幅広く利用されるなど、携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーであります。</p> <p>両社の事業内容は密接な関係にありながらも競合しないものであり、いずれも携帯電話を主要なターゲットとしていることから、製品の開発・販売等について、これまで良好な協業関係を構築してまいりました。</p> <p>アプリックスが株式会社アエリア（以下、「アエリア」という。）との間で締結した株式譲渡契約に基づいて当社の株式を譲り受けることにより、両社の信頼関係をより強固なものにするるとともに、携帯電話向けソフトウェア・コンテンツ関連事業における両社の協業関係を更に強化し、エマージングマーケットを中心とする海外の携帯電話マーケットに対して、ユーザーのニーズに対応したサービスをタイムリーに提供することで、相乗的な企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 業務・資本提携の内容</p> <p>海外での市場拡大</p> <p>サービスやソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させ、海外での市場拡大を目指します。</p> <p>定期的かつ緊密な情報の交換</p> <p>提携関係の一層の発展に向け、協業の推進、検討、協議、報告に関する定期的かつ緊密な情報交換を行い、シナジー効果の早期実現を目指してまいります。</p> <p>社外取締役の派遣受け入れ</p> <p>アプリックスから社外取締役2名の派遣を本年6月に開催の当社定時株主総会にて選任決議をいたしました。</p>	<p>3.</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>資本提携</p> <p>アエリアが所有する当社の全普通株式22,620株をアプリックスが譲り受けることで、同社は当社の主要株主である筆頭株主となります。さらに、業務提携ならびに人材交流をより円滑に進めるため、アプリックスは当社株式を追加取得しております。これにより、当社はアプリックスの持分法適用関連会社となりました。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,171,068	1,245,124	1,267,784	1,259,528
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	33,980	9,409	64,201	191,240
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	29,620	8,488	65,434	188,945
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	261.71	75.00	578.13	1,669.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,935,789	2,090,640
売掛金	1,221,072	1,195,134
商品	-	80
仕掛品	118,410	194,741
貯蔵品	6,709	29
前渡金	163,123	123,538
前払費用	28,649	17,035
未収還付法人税等	1,999	1,127
1年内回収予定の長期貸付金	-	477,000
その他	51,948	8,922
貸倒引当金	6,600	6,200
流動資産合計	3,521,103	4,102,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,660	81,886
減価償却累計額	38,613	11,373
建物(純額)	46	70,512
工具、器具及び備品	174,576	142,412
減価償却累計額	150,123	127,495
工具、器具及び備品(純額)	24,453	14,917
有形固定資産合計	24,500	85,429
無形固定資産		
商標権	108	45
ソフトウェア	42,139	26,144
その他	143	143
無形固定資産合計	42,391	26,333
投資その他の資産		
投資有価証券	37,730	31,839
関係会社株式	236,284	216,284
長期貸付金	477,000	-
破産更生債権等	1,495,000	-
敷金	230,048	121,242
その他	8,502	-
貸倒引当金	1,493,481	-
投資その他の資産合計	991,083	369,366
固定資産合計	1,057,975	481,129
資産合計	4,579,078	4,583,180

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 271,216	1 251,373
未払金	245,033	195,522
未払費用	37,437	40,193
未払法人税等	8,583	6,015
繰延税金負債	15,319	1,512
前受金	25,561	24,856
預り金	9,374	7,777
前受収益	283	-
事業構造改革引当金	64,867	-
その他	40	28,570
流動負債合計	677,718	555,822
固定負債		
繰延税金負債	3,459	-
固定負債合計	3,459	-
負債合計	681,177	555,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,723	3,320,723
資本剰余金		
資本準備金	2,978,396	551,066
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,978,396	551,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,427,330	155,675
利益剰余金合計	2,427,330	155,675
株主資本合計	3,871,790	4,027,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,312
繰延ヘッジ損益	27,372	2,205
評価・換算差額等合計	26,111	106
純資産合計	3,897,901	4,027,358
負債純資産合計	4,579,078	4,583,180

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,356,382	4,635,744
売上原価	3,190,344	2,890,076
売上総利益	1,166,037	1,745,668
販売費及び一般管理費	1,815,997 <sup>1, 2</sup>	1,707,695 <sup>1</sup>
営業利益又は営業損失( )	649,959	37,973
営業外収益		
受取利息	109,103	21,978
未払配当金除斥益	-	2,603
その他	14,706	759
営業外収益合計	123,809	25,340
営業外費用		
為替差損	884	867
投資事業組合運用損	2,258	2,552
その他	10	-
営業外費用合計	3,153	3,420
経常利益又は経常損失( )	529,303	59,893
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	99,664
特別利益合計	-	99,664
特別損失		
固定資産除却損	752 <sup>3</sup>	82 <sup>3</sup>
貸倒引当金繰入額	1,493,481	-
事業構造改革費用	123,281 <sup>4, 5</sup>	-
その他	8,702	-
特別損失合計	1,626,217	82
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,155,521	159,475
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	11,545	-
法人税等合計	7,745	3,800
当期純利益又は当期純損失( )	2,147,776	155,675

【売上原価明細書】

イ. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	693,679	35.1	722,642	40.5
経費		1,282,626	64.9	1,063,424	59.5
当期総製造費用		1,976,305	100.0	1,786,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,306		118,410	
合計		2,260,612		1,904,478	
期末仕掛品たな卸高		118,410		194,741	
他勘定振替高	2	1,238,492		1,012,031	
当期製品製造原価		903,708		697,705	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
外注費 (千円)	910,267	767,937
減価償却費 (千円)	15,037	14,734

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
サイト運営費 (千円)	1,076,122	979,775
その他 (千円)	162,370	32,256

(原価計算の方法)

実際原価によるコンテンツ別原価計算を採用しております。

## ロ．売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製品製造原価	1.2.3	903,708	28.3	697,705	24.1
ライセンス使用料		801,478	25.1	791,624	27.4
サイト運営費		1,452,288	45.5	1,381,669	47.8
商品売上原価		-	-	8,485	0.3
その他の売上原価		32,868	1.1	10,592	0.4
当期売上原価		3,190,344	100.0	2,890,076	100.0

(注) 1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	-	6,679
当期商品仕入高	-	2,298
計	-	8,978
期末商品たな卸高	-	80
他勘定振替	-	412
商品売上原価	-	8,485

2 収益性の低下に伴う簿価切下により、たな卸資産評価損6,414千円が商品売上原価に含まれています。

3 表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度において「貯蔵品」に含めておりました「商品」については、明瞭性の観点より当事業年度より「商品」として区分掲記しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,320,723	3,320,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,320,723	3,320,723
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,978,396	2,978,396
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,427,330
当期変動額合計	-	2,427,330
当期末残高	2,978,396	551,066
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,427,330
欠損填補	-	2,427,330
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,978,396	2,978,396
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	2,427,330
当期変動額合計	-	2,427,330
当期末残高	2,978,396	551,066
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	279,553	2,427,330
当期変動額		
欠損填補	-	2,427,330
当期純利益又は当期純損失( )	2,147,776	155,675
当期変動額合計	2,147,776	2,583,005
当期末残高	2,427,330	155,675

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	279,553	2,427,330
当期変動額		
欠損填補	-	2,427,330
当期純利益又は当期純損失( )	2,147,776	155,675
当期変動額合計	2,147,776	2,583,005
当期末残高	2,427,330	155,675
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,019,566	3,871,790
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,147,776	155,675
当期変動額合計	2,147,776	155,675
当期末残高	3,871,790	4,027,465
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,387	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	1,051
当期変動額合計	126	1,051
当期末残高	1,261	2,312
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	27,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,372	25,166
当期変動額合計	27,372	25,166
当期末残高	27,372	2,205
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,387	26,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,498	26,218
当期変動額合計	27,498	26,218
当期末残高	26,111	106



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,018,179	3,897,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,147,776	155,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,498	26,218
当期変動額合計	2,120,277	129,457
当期末残高	3,897,901	4,027,358

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、「工具、器具及び備品」のうち、パソコン及びサーバーについては定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業構造改革引当金 事業構造の改革により発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「貯蔵品」に含めておりました「商品」(前事業年度6,679千円)については、明瞭性の観点より当事業年度より「商品」として区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は、1,183千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。
売掛金 52千円	売掛金 7,042千円
買掛金 2,904	買掛金 2,945

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 434,221千円	広告宣伝費 561,316千円
役員報酬 157,260	役員報酬 99,432
給料及び手当 199,010	給料及び手当 203,257
減価償却費 19,310	減価償却費 27,672
支払手数料 179,425	支払手数料 141,060
キャリア手数料 440,957	キャリア手数料 461,774
研究開発費 120,374	貸倒引当金繰入額 6,200
貸倒引当金繰入額 6,600	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 59.0%	販売費 60.0%
一般管理費 41.0	一般管理費 40.0
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 120,374千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 752千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 82千円
4 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 48,309千円 本社移転費用 74,971 合計 123,281	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)													
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">除却予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業構造の改革に伴い、処分予定の意思決定を行ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>42,321千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については個別に取り扱うこととしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は、正味売却価額を採用しております。また、正味売却価額については、処分価額により算定しており、除却予定資産については、処分価額を「0円」として算定しております。</p>			用途	種類	場所	除却予定資産	建物	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	建物	42,321千円	工具、器具及び備品	5,988	合計	48,309	
用途	種類	場所														
除却予定資産	建物	東京都渋谷区														
	工具、器具及び備品															
建物	42,321千円															
工具、器具及び備品	5,988															
合計	48,309															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 216,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>製造原価否認</td><td style="text-align: right;">27,055</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用</td><td style="text-align: right;">46,051</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">77,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">15,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(流動)</td><td style="text-align: right;">15,319</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,585</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">106,782</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">303,540</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">738,752</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,204,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,204,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,459</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,459</td></tr> </table>	未払事業税	1,946千円	未払事業所税	1,519	一括償却資産	1,203	製造原価否認	27,055	繰延資産償却超過額	16	事業構造改革費用	46,051	小計	77,793	評価性引当額	77,793	繰延税金資産合計(流動)	-	繰延ヘッジ損益	15,319	繰延税金負債合計(流動)	15,319	減価償却費	4,953	一括償却資産	436	投資有価証券評価損	49,585	関係会社株式評価損	106,782	繰延資産償却超過額	25	貸倒引当金	303,540	繰越欠損金	738,752	小計	1,204,077	評価性引当額	1,204,077	繰延税金資産合計(固定)	-	繰延ヘッジ損益	3,459	繰延税金負債合計	3,459	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>製造原価否認</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">26,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(流動)</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,280</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">106,782</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,027,030</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,189,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,189,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業税	900千円	未払事業所税	1,550	一括償却資産	604	製造原価否認	23,652	繰延資産償却超過額	16	小計	26,724	評価性引当額	26,724	繰延税金資産合計(流動)	-	繰延ヘッジ損益	1,512	繰延税金負債合計(流動)	1,512	減価償却費	5,097	一括償却資産	167	投資有価証券評価損	50,280	関係会社株式評価損	106,782	繰延資産償却超過額	9	繰越欠損金	1,027,030	小計	1,189,369	評価性引当額	1,189,369	繰延税金資産合計(固定)	-
未払事業税	1,946千円																																																																																				
未払事業所税	1,519																																																																																				
一括償却資産	1,203																																																																																				
製造原価否認	27,055																																																																																				
繰延資産償却超過額	16																																																																																				
事業構造改革費用	46,051																																																																																				
小計	77,793																																																																																				
評価性引当額	77,793																																																																																				
繰延税金資産合計(流動)	-																																																																																				
繰延ヘッジ損益	15,319																																																																																				
繰延税金負債合計(流動)	15,319																																																																																				
減価償却費	4,953																																																																																				
一括償却資産	436																																																																																				
投資有価証券評価損	49,585																																																																																				
関係会社株式評価損	106,782																																																																																				
繰延資産償却超過額	25																																																																																				
貸倒引当金	303,540																																																																																				
繰越欠損金	738,752																																																																																				
小計	1,204,077																																																																																				
評価性引当額	1,204,077																																																																																				
繰延税金資産合計(固定)	-																																																																																				
繰延ヘッジ損益	3,459																																																																																				
繰延税金負債合計	3,459																																																																																				
未払事業税	900千円																																																																																				
未払事業所税	1,550																																																																																				
一括償却資産	604																																																																																				
製造原価否認	23,652																																																																																				
繰延資産償却超過額	16																																																																																				
小計	26,724																																																																																				
評価性引当額	26,724																																																																																				
繰延税金資産合計(流動)	-																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,512																																																																																				
繰延税金負債合計(流動)	1,512																																																																																				
減価償却費	5,097																																																																																				
一括償却資産	167																																																																																				
投資有価証券評価損	50,280																																																																																				
関係会社株式評価損	106,782																																																																																				
繰延資産償却超過額	9																																																																																				
繰越欠損金	1,027,030																																																																																				
小計	1,189,369																																																																																				
評価性引当額	1,189,369																																																																																				
繰延税金資産合計(固定)	-																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.2	評価性引当額増加額	39.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	2.4	評価性引当額増加額	41.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																																				
評価性引当額増加額	39.9																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																																				
評価性引当額増加額	41.2																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																																																				



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1 34,438円93銭 1株当たり当期純損失金額 (注) 2 18,976円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 (注) 1 35,582円71銭 1株当たり当期純利益金額 (注) 2 1,375円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,897,901	4,027,358
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,897,901	4,027,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	113,183	113,183

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,147,776	155,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,147,776	155,675
期中平均株式数 (株)	113,183	113,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>平成14年2月7日臨時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 450株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 318株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第3回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,318株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第4回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,806株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第5回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第7回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 700株</p>	<p>平成14年2月7日臨時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 450株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 180株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第3回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,292株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第5回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300株</p> <p>平成17年6月28日定時株主総会 決議第7回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 370株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社G3（以下、「G3」という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>現在当社では来期単年度黒字化の実現に向けた抜本的構造改革による収益・利益確保のための施策を積極的に推進しております。企業グループ全体の収益性や資産の効率的運用の観点から、当社の強みを活かすモバイルコンテンツ事業への経営資源集中を実現するため、G3全株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡先の名称</p> <p>ピーシーフェーズ株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年3月31日 譲渡日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び事業内容</p> <p>商号 株式会社G3 主な事業内容 モバイルセールスプロモーション事業、その他周辺事業</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>譲渡前の所有株式数 400株（所有割合 100.0%） 譲渡株式数 400株（譲渡価額 20,000千円） 譲渡後の所有株式数 - 株（所有割合 - %）</p> <p>(6) 損益に与える影響</p> <p>譲渡価額と帳簿価額が同額のため損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、資本準備金の減少について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>資本準備金の額を減少し、剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。</p> <p>(2) 減少する額</p> <p>平成21年3月31日現在の当社の資本準備金の額 2,978,396千円から2,427,330千円を取り崩します。</p> <p>(3) 減額の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、振替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたします。</p> <p>(4) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年5月21日 効力発生日 平成21年5月21日</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 業務・資本提携</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、株式会社アプリックス（以下、「アプリックス」という。）と業務・資本提携を行うことを決議し、アプリックスとの間で業務・資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 業務・資本提携について</p> <p>当社は「携帯電話ゲームNo.1カンパニー」として170万人を超える公式課金会員数を有するとともに、モバイルのみならずあらゆるデバイスに対応可能な先進的なアプリ開発技術力を有しております。一方、アプリックスは組込みソフトウェアメーカーとして、日本で初めてSun MicrosystemsよりJava™のライセンスを取得し、1999年、世界に先駆けて発売されたJava搭載家電に同社のJavaプラットフォームが採用されたのを皮切りに、世界中の携帯電話メーカーや通信事業者に幅広く利用されるなど、携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーであります。</p> <p>両社の事業内容は密接な関係にありながらも競合しないものであり、いずれも携帯電話を主要なターゲットとしていることから、製品の開発・販売等について、これまで良好な協業関係を構築してまいりました。</p> <p>アプリックスが株式会社アエリア（以下、「アエリア」という。）との間で締結した株式譲渡契約に基づいて当社の株式を譲り受けることにより、両社の信頼関係をより強固なものにするるとともに、携帯電話向けソフトウェア・コンテンツ関連事業における両社の協業関係を更に強化し、エマージングマーケットを中心とする海外の携帯電話マーケットに対して、ユーザーのニーズに対応したサービスをタイムリーに提供することで、相乗的な企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 業務・資本提携の内容</p> <p>海外での市場拡大</p> <p>サービスやソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させ、海外での市場拡大を目指します。</p> <p>定期的かつ緊密な情報の交換</p> <p>提携関係の一層の発展に向け、協業の推進、検討、協議、報告に関する定期的かつ緊密な情報交換を行い、シナジー効果の早期実現を目指してまいります。</p> <p>社外取締役の派遣受け入れ</p> <p>アプリックスから社外取締役2名の派遣を本年6月に開催の当社定時株主総会にて選任決議をいたしました。</p>	<p>3.</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>資本提携</p> <p>アエリアが所有する当社の全普通株式22,620株をアプリックスが譲り受けることで、同社は当社の主要株主である筆頭株主となります。さらに、業務提携ならびに人材交流をより円滑に進めるため、アプリックスは当社株式を追加取得しております。これにより、当社はアプリックスの持分法適用関連会社となりました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,660	81,658	38,432	81,886	11,373	11,193	70,512
工具、器具及び備品	174,576	5,498	37,662	142,412	127,495	14,952	14,917
有形固定資産計	213,236	87,157	76,095	224,298	138,869	26,145	85,429
無形固定資産							
商標権	631	-	-	631	585	63	45
ソフトウェア	84,508	203	-	84,711	58,567	16,198	26,144
その他	143	-	-	143	-	-	143
無形固定資産計	85,283	203	-	85,486	59,153	16,261	26,333

(注) 建物の「当期増加額」81,658千円は、本社移転に伴う設備投資であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	6,600	6,200	6,600	-	6,200
貸倒引当金 (投資その他の資産)	1,493,481	-	1,393,817	99,664	-
事業構造改革引当金	64,867	-	64,867	-	-

(注) 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	201
預金	
普通預金	790,200
別段預金	238
定期預金	1,300,000
小計	2,090,438
合計	2,090,640

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	851,464
KDDI株式会社	224,898
ソフトバンクモバイル株式会社	77,977
任天堂株式会社	12,862
株式会社アプリックス	6,930
その他	21,001
合計	1,195,134

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
1,221,072	4,864,938	4,890,876	1,195,134	80.4	365
					90.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ハ．商品

区分	金額(千円)
キャラクターグッズ	80
合計	80

ニ．仕掛品

区分	金額(千円)
ゲームコンテンツ	194,741
合計	194,741

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	29
合計	29

ヘ．1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(千円)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	477,000
合計	477,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社CSKシステムズ	91,596
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	47,536
PopCap Games, Inc.	13,177
株式会社スク립トアーツ	10,382
株式会社シークス	7,822
その他	80,858
合計	251,373

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページ ( <a href="http://www.g-mode.co.jp/ir/">http://www.g-mode.co.jp/ir/</a> ) において掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社アプリックスであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
(第9期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書  
(第10期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。  
(第10期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出。  
(第10期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書  
・平成22年1月25日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ジー・モード  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・モードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・モード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・モードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジー・モードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社ジー・モード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・モードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・モード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・モードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジー・モードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ジー・モード  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・モードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・モードの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

株式会社ジー・モード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・モードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・モードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。